

税・社会保障等を通じた 受益と負担について

平成27年6月1日
内閣府

本分析の趣旨

経済再生と両立する2020年度の財政健全化の達成に向けた具体的な計画については、現在我が国で生じている、経済、社会の変化や、現在の国民の受益と負担の構造を踏まえて議論していく必要がある。

本分析は、上記の問題意識の下、税・社会保障等を通じた受益・負担構造の現状並びに約20年前との比較について検証したものである。

分析手法の概要・留意点

世帯類型、年齢階層、収入階層、金融資産保有状況の別に、世帯毎の公的な受益（年金等、医療・介護・教育・保育サービス）と負担（直接税・間接税・社会保険料）及び受益から負担を引いた受益超過幅（ネット受益）を試算し、受益・負担の現状と約20年前と比較した変化を、金額及び総収入に対する比率（ネット受益率/負担率）によって評価。

現実の制度を反映して推計しているが、主要な項目について簡易な方法で試算していることなどから、試算結果は幅を持つてみる必要がある。

2015年については、最新の2009年調査の個票データを使用し、2015年1月時点の税・社会保障制度等を簡易的に反映させて計算している。このため、2015年の試算結果は、リーマンショック直後の2009年時点の世帯構成や収入・支出構造に基づいた仮定計算であることに留意する必要がある。2014年調査の公表後、これを用いて本試算を改訂する予定。

具体的な計算の前提については、末尾の参考を参照。

分析結果のポイント

ミクロの視点：世帯類型別

- ・年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子供のいる世帯では、受益が大きい傾向。
- ・過去約20年間に、現役世代を中心に社会保険料負担が増加。60代では年金支給開始年齢引き上げもあって年金給付額が減少。
- ・40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯をみると、過去約20年間に、中低所得者では社会保険料や消費税の負担率上昇幅が大きいですが、医療・教育サービス等の受益率も上昇。

セミマクロ（注）の視点：

（注）過去との比較においては、世帯構成（世帯規模縮小・少子化）や収入構造等、経済社会構造の変化による影響が含まれる。

年齢階層別

- ・現役世代はネット負担超、高齢者はネット受益超。
- ・過去約20年間に、若年は子供の数の減少による受益減もあって、ネット負担が増加する一方、高齢者のネット受益は不変（年金は支給開始年齢引き上げで減少。他方、医療・介護サービスが増加）。

収入階層別（現役世代）

- ・高所得者ほどネット負担率は高い。
- ・過去約20年間に、中低所得者でのネット負担率がやや上昇。

収入階層別（高齢者）

- ・総収入が1,200万円以下の所得層でネット受益超。
- ・ただし、過去約20年間に、ネット受益率はやや低下。

金融資産状況別

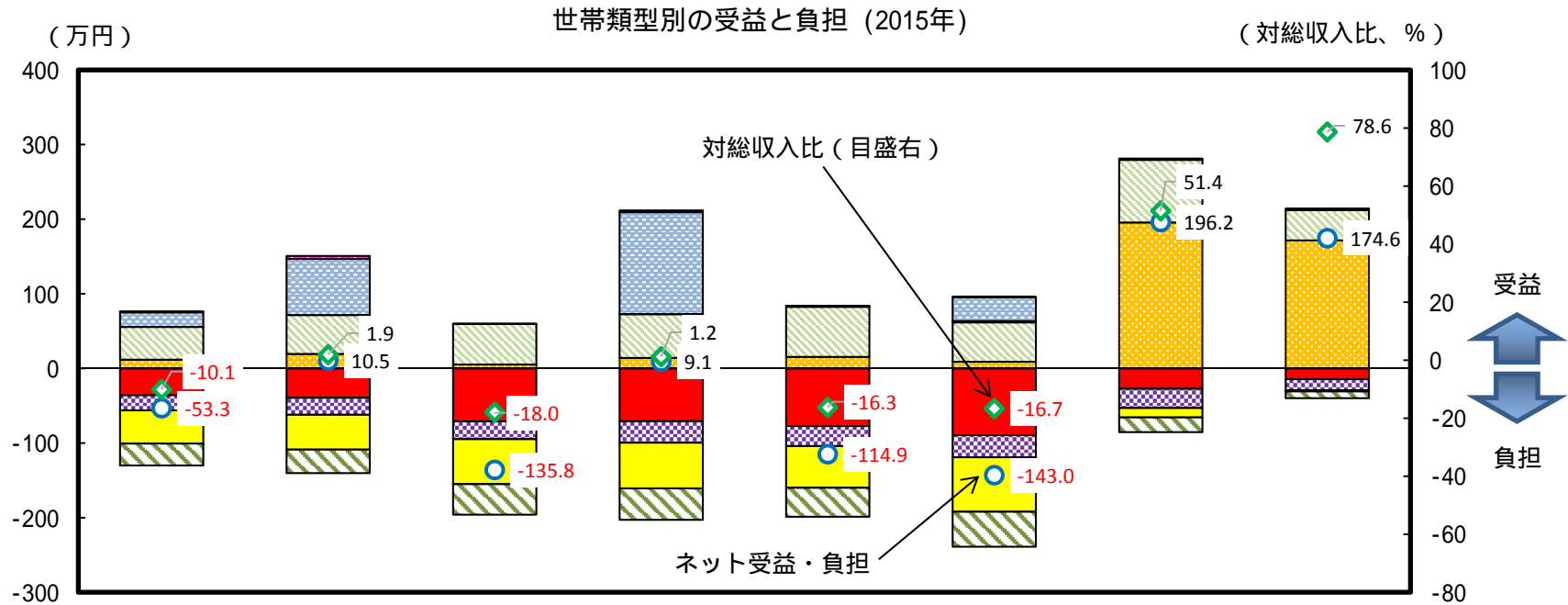
- ・高齢者は、現役世代に比べていずれの収入階層でも金融資産を多く保有している。
- ・金融資産保有残高が大きい方が、年金等の受益が多く受益超が大きい傾向。

女性の活躍・子育て支援に関する視点：子供のいる世帯

- ・妻の年齢が若く、幼少の子供がいる世帯では、共働き比率が低く、育児と就業を両立する上での困難が大きいことが窺われる。共働き世帯は、保育サービスへの需要が強い。
- ・片働き世帯と共働き世帯では、ネット受益率に大きな差はない。過去約20年間、子供のいる世帯では、片働き・共働きともにネット受益率は横ばい。子供のいない世帯ではネット負担が増加。

1. 様々な世帯類型別にみた受益・負担構造

年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子どものいる世帯では、受益が大きい傾向。



世帯主の性別・年齢	30代・男性	30代・男性	40代・男性	40代・男性	50代・男性	50代・男性	60代・男性	70代・女性
配偶者の有無	有	有	有 (共働き)	有 (共働き)	有	有	有	無
子供の数	1人	2人	無	2人	無	1人	無	無
総収入 平均値	(527万円)	(552万円)	(756万円)	(778万円)	(706万円)	(856万円)	(382万円)	(222万円)

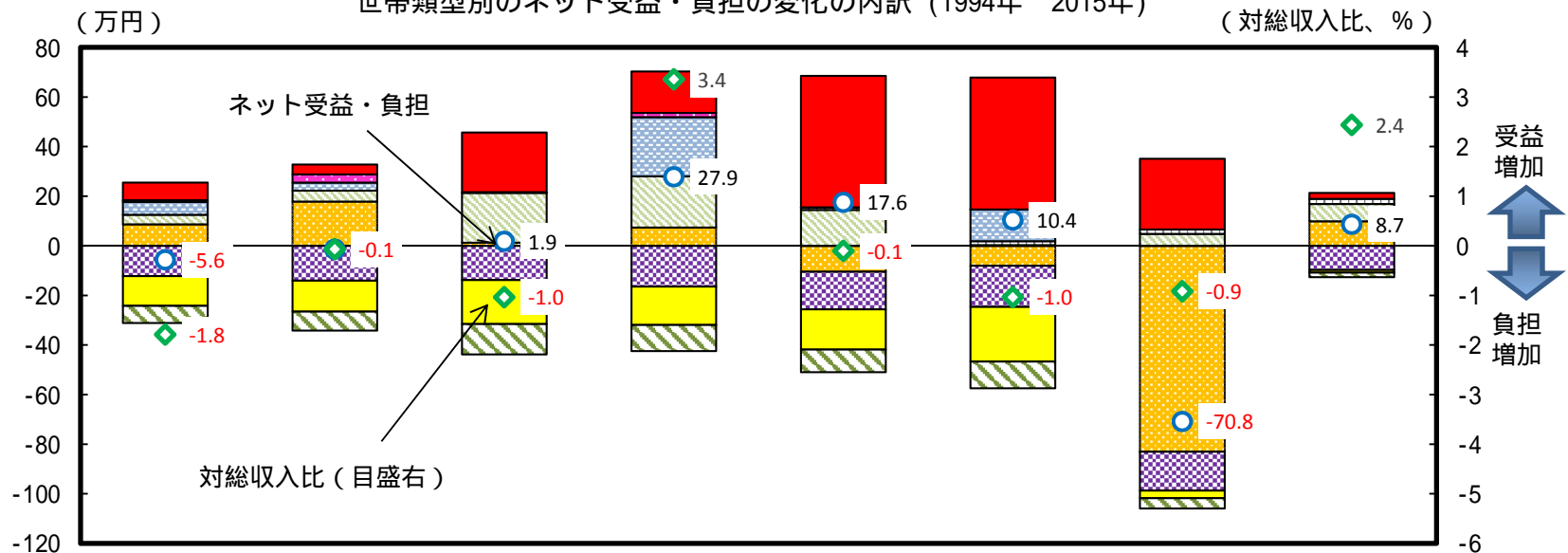
- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

(備考) 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

2. 様々な世帯類型別にみた受益・負担構造の変化

過去約20年間の変化をみると、ほとんどの世帯類型で収入が減少する中、全ての世帯類型で、収入減もあって所得税・住民税の負担が減少、消費税率の引上げ（3% 5%）による負担が増加、現役世代を中心に社会保険料の負担が増加、特に年金支給開始年齢引上げの影響が大きい60代では年金給付金額が大きく減少、子供のいる世帯に対する教育サービスや児童手当の受益が増加、といった特徴がみられる。

世帯類型別のネット受益・負担の内訳 (1994年 2015年)



世帯主の性別・年齢	30代・男性	30代・男性	40代・男性	40代・男性	50代・男性	50代・男性	60代・男性	70代・女性
配偶者の有無	有	有	有 (共働き)	有 (共働き)	有	有	有	無
子供の数	1人	2人	無	2人	無	1人	無	無
総収入平均値	(-45万円)	(-49万円)	(-57万円)	(-79万円)	(-113万円)	(-123万円)	(-129万円)	(+4万円)

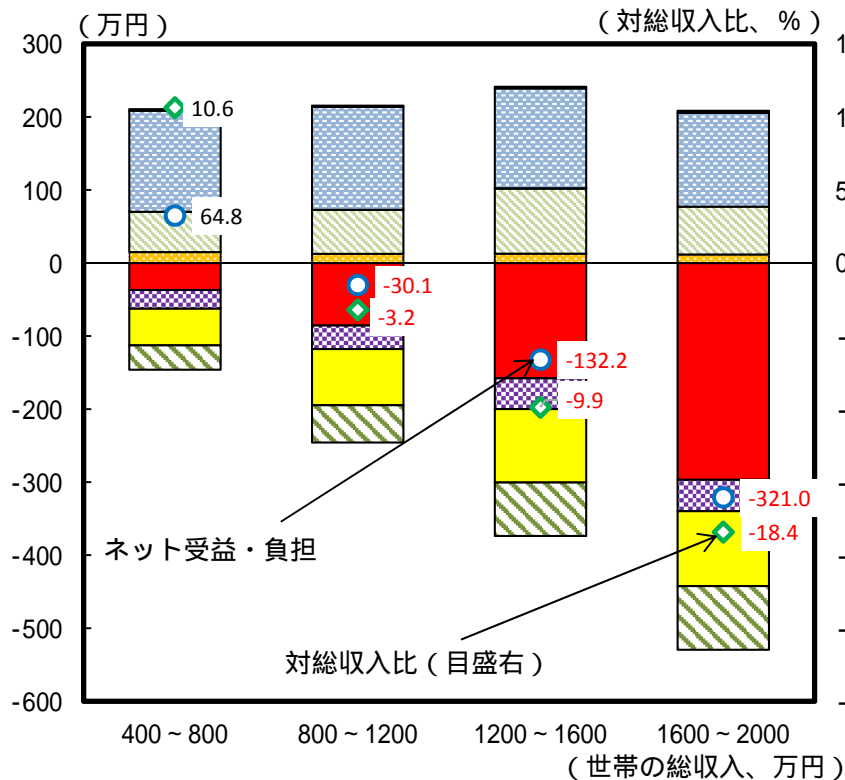
- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 60代・男性 (配偶者有り、子供無し) の年金等の減少には、年金支給開始年齢の引上げの影響等を含む。

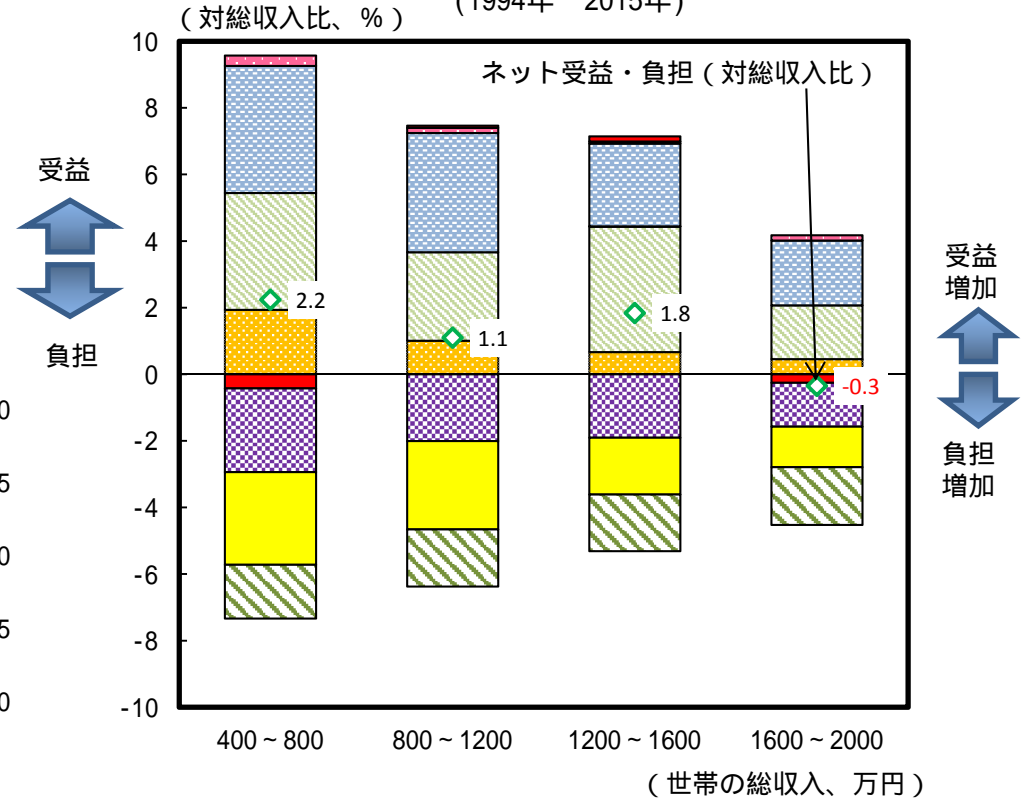
3. 共働き・子供2人世帯における収入階層別に見た受益・負担構造

40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯について、収入階層別の受益・負担構造をみると、高所得者ほど税・社会保険料の負担が大きい。
 過去約20年間の変化をみると、中低所得者では社会保険料や消費税の負担率上昇幅が大きい
 が、医療・教育サービス等の受益率も上昇。

40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯
 収入階層別の受益と負担(2015年)



40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯
 収入階層別のネット受益・負担の変化の内訳
 (1994年 2015年)

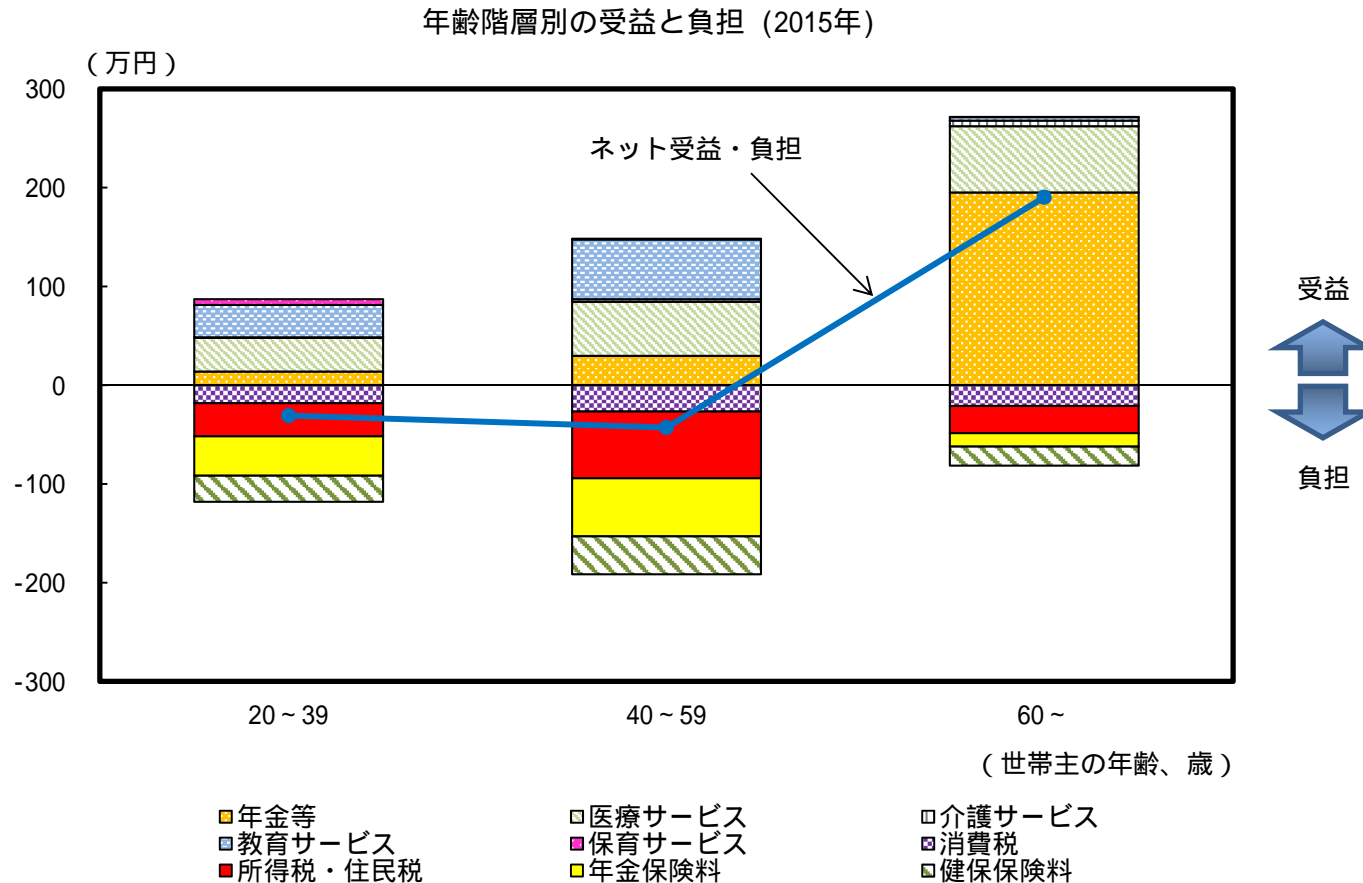


- 年金等
- 教育サービス
- 消費税
- 医療サービス
- 保育サービス
- 年金保険料
- 介護サービス
- 所得税・住民税
- 健保保険料

(備考) 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

4 . 年齢階層別にみた受益・負担構造

現役世代は税・社会保険料負担によりネット負担超となる一方、高齢者は年金給付を中心としてネット受益超。
 消費税は高齢者を含めて幅広く負担されているのに対し、所得税・住民税、社会保険料は現役世代の負担が重い。

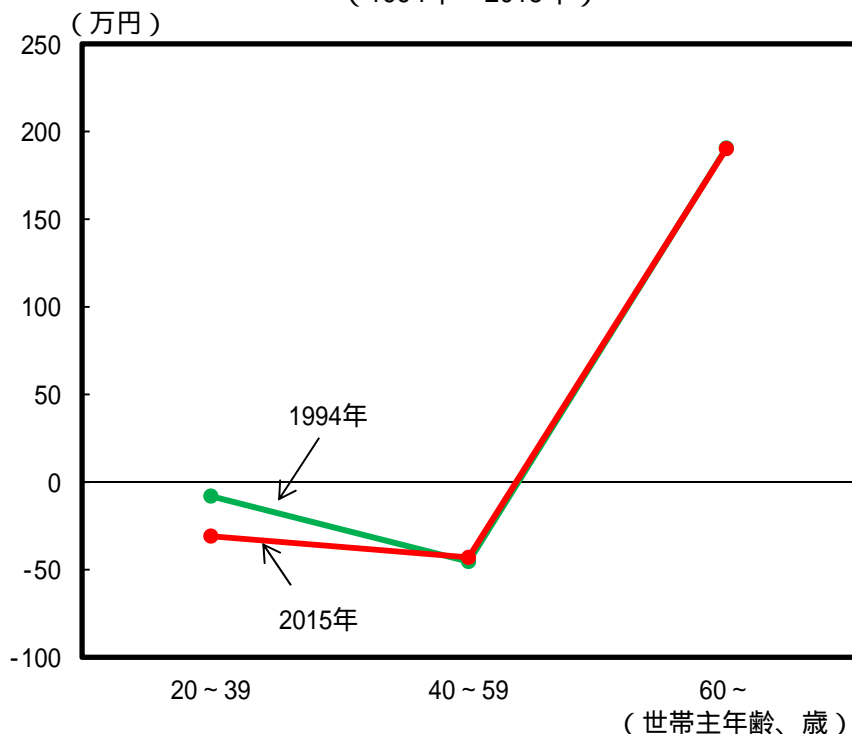


(備考) 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

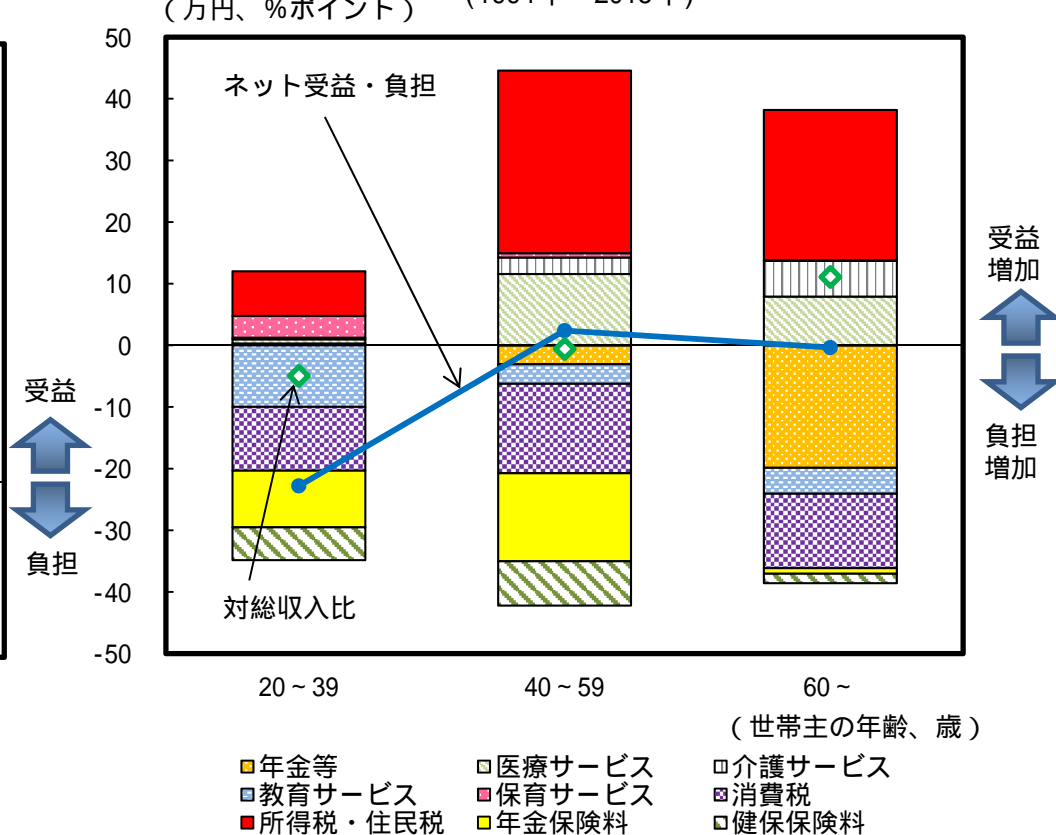
5. 年齢階層別にみた受益・負担構造の変化

過去約20年間の変化をみると、子供数の減少による受益減もあって若年のネット負担が上昇。一方、高齢者のネット受益は不変（年金は支給開始年齢引上げにより減少）。消費税率上げは高齢者を含めて幅広く負担の増加につながっているのに対し、若年では社会保険料による負担が拡大し、かつ現物給付（医療等）の増加幅は小さい。

年齢階層別のネット受益・負担の変化
(1994年 2015年)



年齢階層別のネット受益・負担の変化の内訳
(万円、%ポイント) (1994年 2015年)

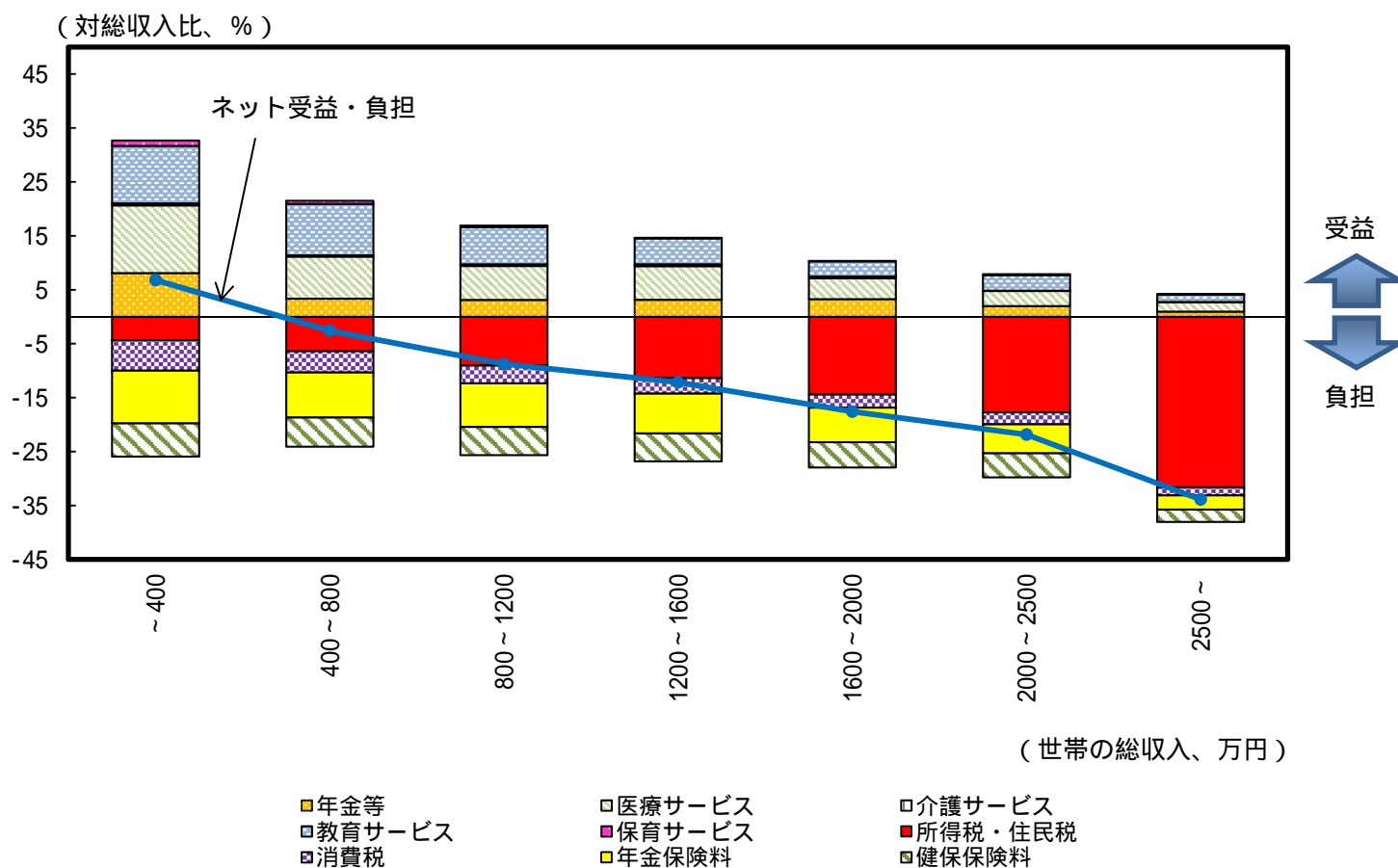


- (備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。
 3. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。
 4. 60歳以上においては、1994年から2015年にかけて、一世帯あたりの平均でみて、年金等の給付額が20万円減少しているが、総収入が117万円減少している。

6. 収入階層別に見た受益・負担構造（現役世代）

現役世代では、高所得者ほどネット負担率が高い。
 ただし、税・社会保険料負担をみると、所得税・住民税が累進的である一方、社会保険料負担や消費税が逆進的であることから、総収入2,000万円程度の世帯まで税・社会保険料全体の負担率はおおむね同程度。

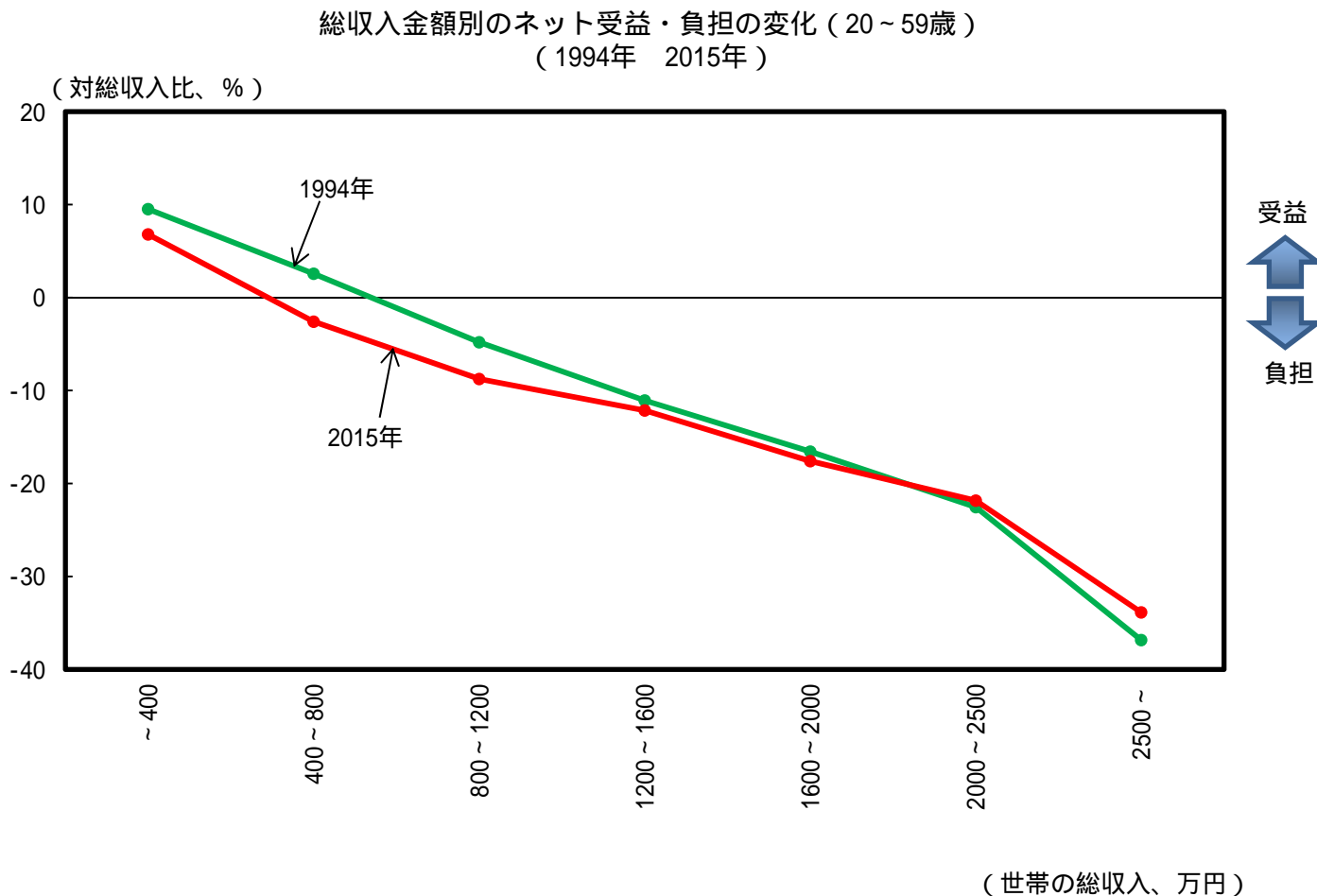
総収入金額別の受益・負担（20～59歳、2015年）



(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

7. 収入階層別にみた受益・負担構造の変化（現役世代）

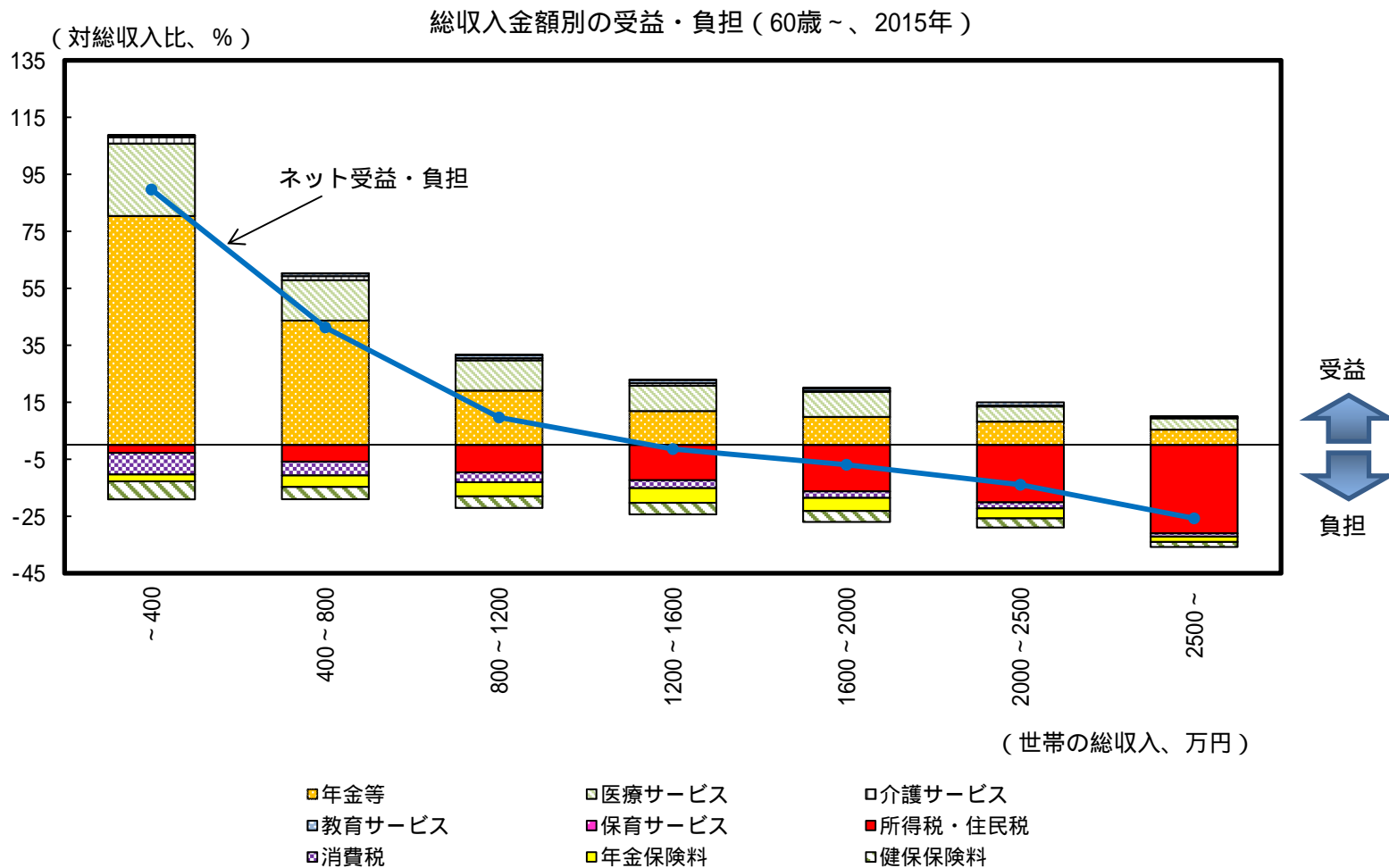
過去約20年間における変化をみると、大きく変わっていないが、中低所得者では、社会保険料や消費税の負担が増加し、ネット負担率がやや上昇。



- （備考）
1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等には、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。
 3. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

8 . 収入階層別にみた受益・負担構造（高齢者）

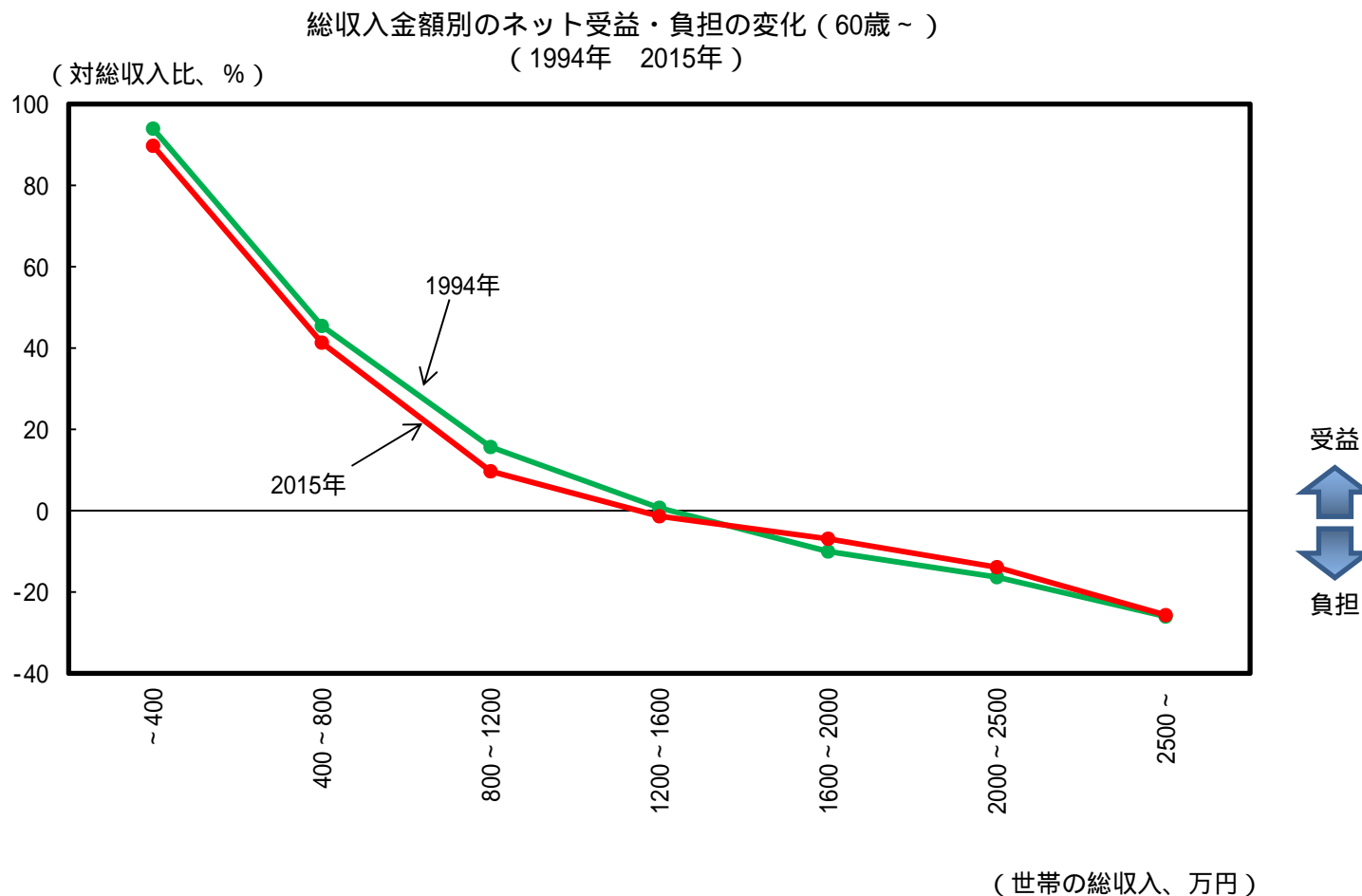
高齢者では、総収入が約1,200万円以下の所得層で、ネット受益超。



（備考）1．総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2．国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

9 . 収入階層別にみた受益・負担構造の変化（高齢者）

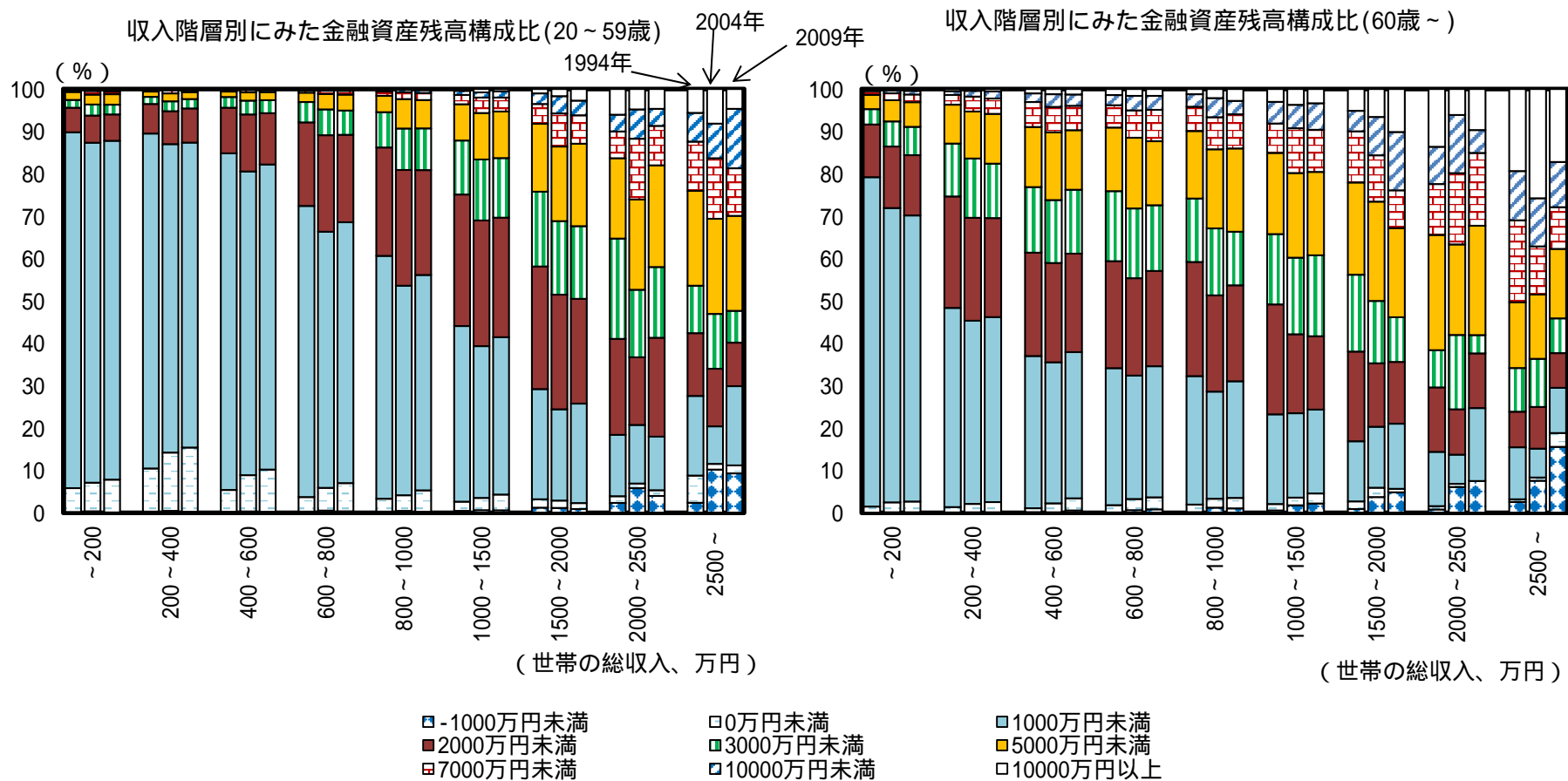
過去約20年間の変化をみると、大きく変わっていないが、所得税・住民税の負担軽減が大きい。総収入1,600万円以上の世帯を除き、ネット受益率はやや低下。低所得者では、現物給付（医療・介護サービス）の増加も大きい。所得が低いほど税・社会保険料負担の増加幅が大きい。



- （備考）1．総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
2．1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。
3．国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。

10 . 金融資産保有状況

収入と金融資産の保有状況を見ると、高所得者ほど多くの金融資産を保有する傾向にあるが、高齢者では、いずれの収入階層においても現役世代よりも金融資産残高が大きい傾向。

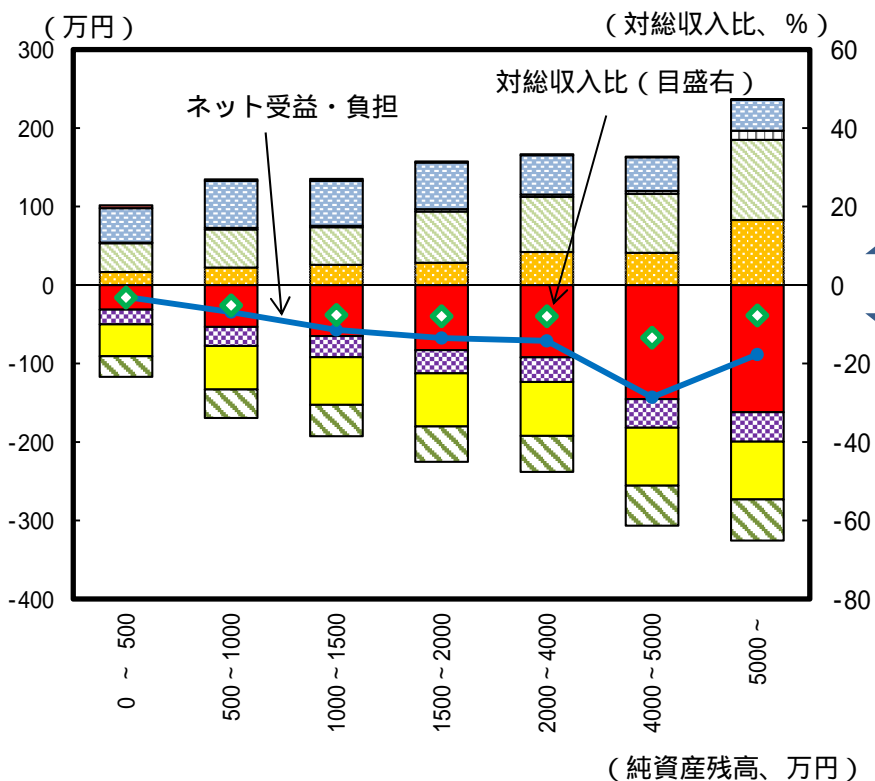


(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」の個票データ等により作成。
 2. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。
 3. 保有金融資産は、金融資産(貯蓄)から借入金等(住宅ローンを除く)を控除したネットベース。

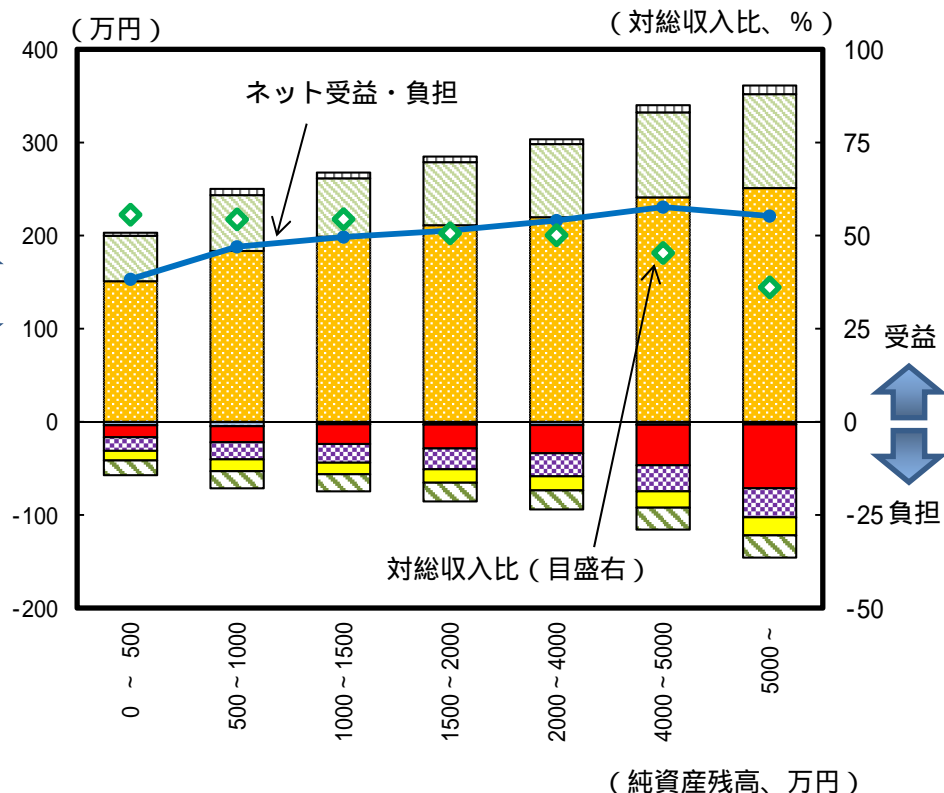
1.1 . 金融資産保有状況と受益・負担構造

金融資産保有残高別にみると、現役世代ではネット負担超。他方、高齢者ではネット受益超で、資産残高が高い方が年金等の受益が大きく受益超が大きい傾向。

金融資産残高別の受益と負担（20～59歳、2015年）



金融資産残高別の受益と負担（60歳～、2015年）



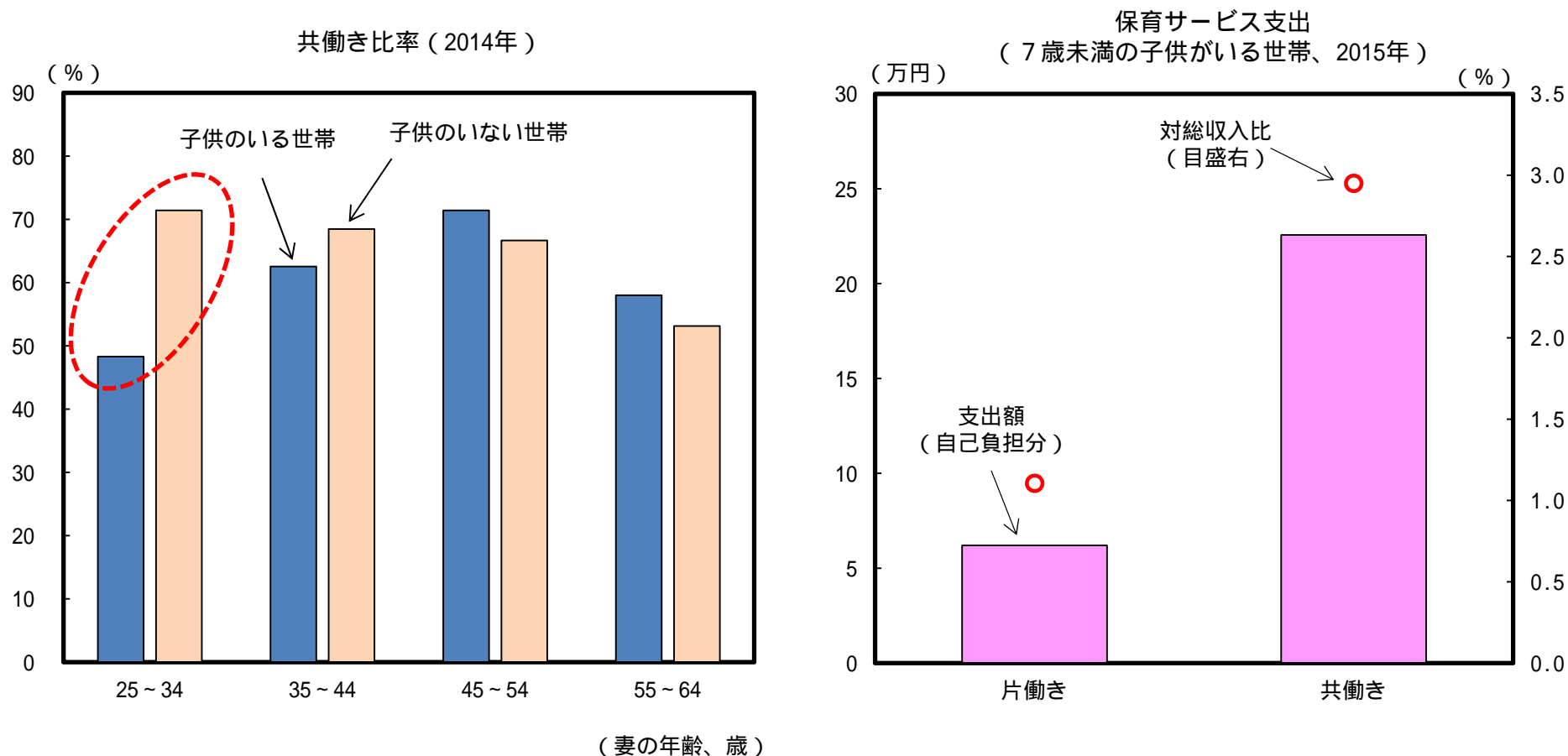
総収入
平均値

- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

（備考）1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。
 3. 保有資産は、金融資産（貯蓄）から借入金等（住宅ローンを除く）を控除したネットベース。

1 2 . 世帯類型別（子供の有無、配偶者の就業）にみた特徴

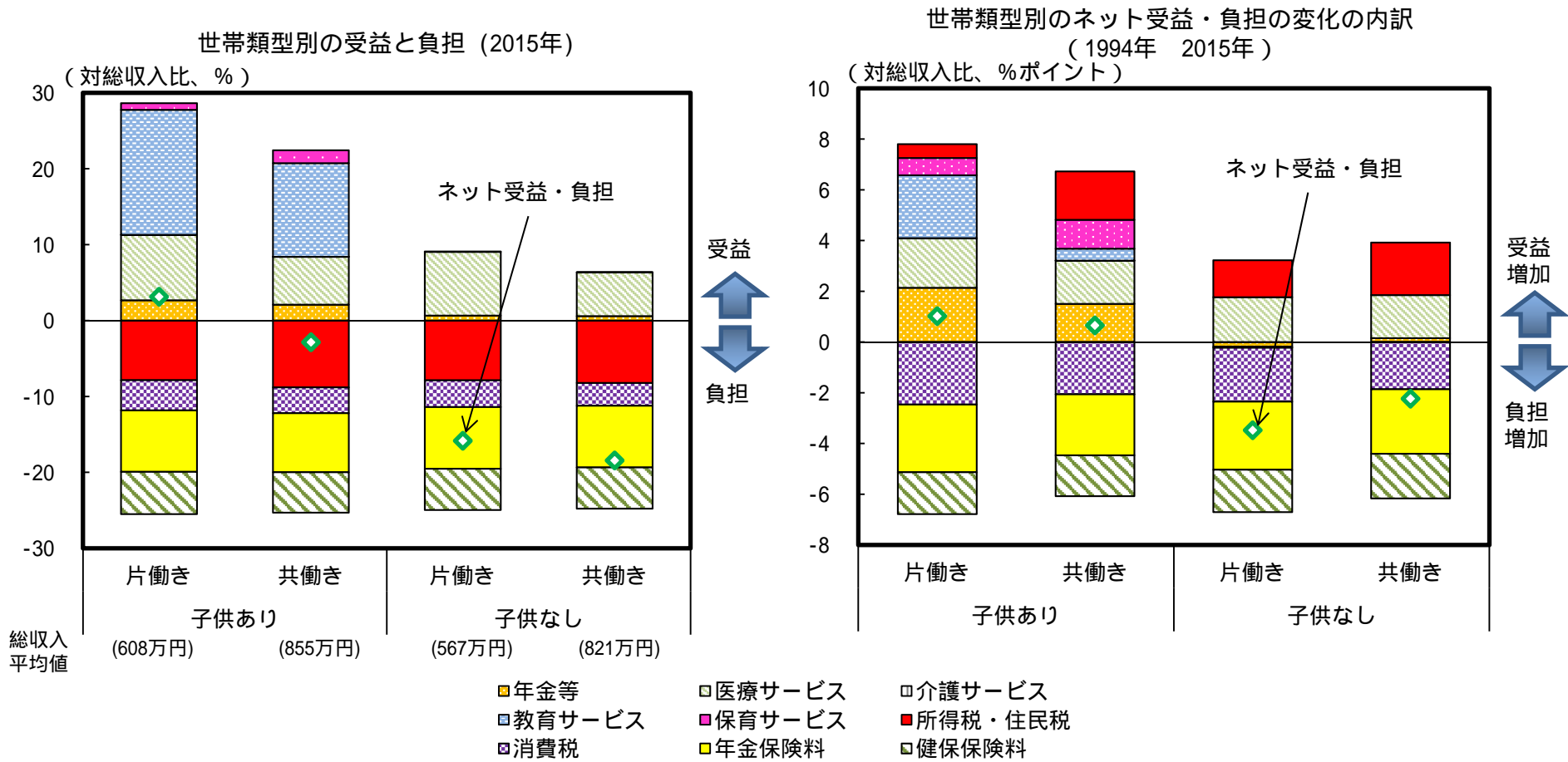
妻の年齢が25～34歳の世帯では、子供のいる世帯の共働き比率が目立って低く、育児と就業を両立する上での困難が大きいことが窺われる。
 幼少の子供がいる場合、共働き世帯での保育サービスの利用にかかる支出額は、片働き世帯の約4倍であり、保育サービスへの需要が強い。



- （備考）1．総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2．国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。
 3．左図については、世帯主が20～49歳の世帯を集計。「子供あり」は未就業・未婚の子供がいる世帯、「子供なし」は夫婦のみの世帯。
 4．左図については、総務省「労働力調査」により作成。共働きは、夫が就業者かつ妻が雇用者の世帯、片働きは、夫が就業者かつ妻が完全失業者または非労働力人口の世帯。
 5．右図について、片働きは配偶者控除のある世帯、共働き世帯は配偶者控除のない世帯を集計。

13. 世帯類型別（子供の有無、配偶者の就業）の受益・負担構造とその変化

子供のいる世帯は、いない世帯に比べ、現物給付（教育・保育サービス）の違いにより受益が大きい。このうち、片働き・共働き別にみると、ネット受益率に大きな差はない。過去約20年間の変化をみると、子供のいる世帯では、児童手当や現物給付（教育・保育サービス）の受益が増加しているものの、消費税・社会保険料の増加によりネット負担率は横ばい程度。片働き・共働き別にみても同様。子供のいない世帯ではネット負担が増加。



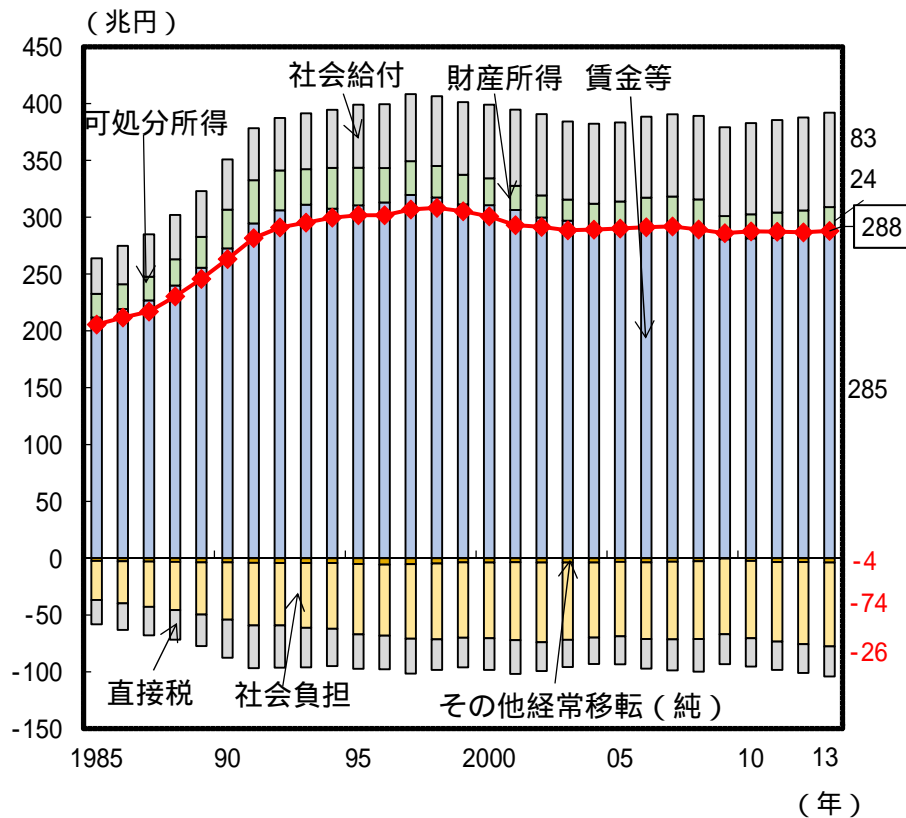
(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。
 2. 世帯主が20～49歳の世帯を集計。「子供あり」は未就業・未婚の子供がいる世帯、「子供なし」は夫婦のみの世帯。
 3. 1994年に実施された総額5.5兆円規模の所得税・住民税の特別減税の影響を除いている。
 4. 片働きは配偶者控除のある世帯、共働き世帯は配偶者控除のない世帯を集計。

(参考) 経済社会の構造変化

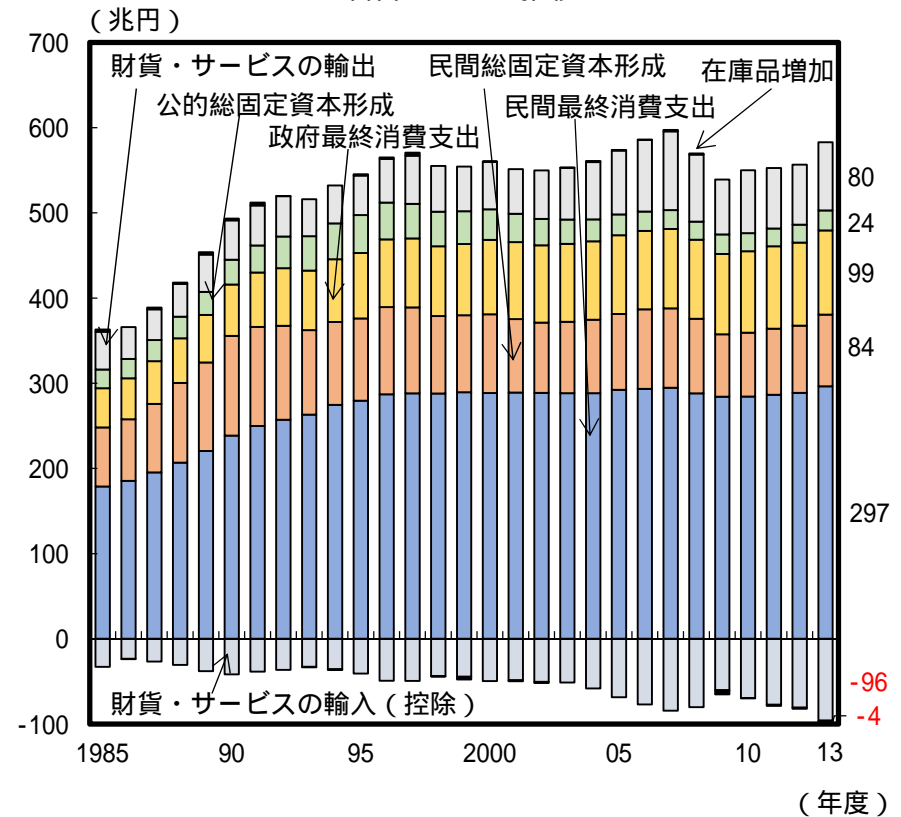
経済循環の変化

賃金等の総額が低下する中、現役世代が負担する社会保険料を主な財源とする年金給付等（社会給付）が、家計の可処分所得を下支え。
消費は安定的に推移。

家計の可処分所得の推移



名目GDPの推移

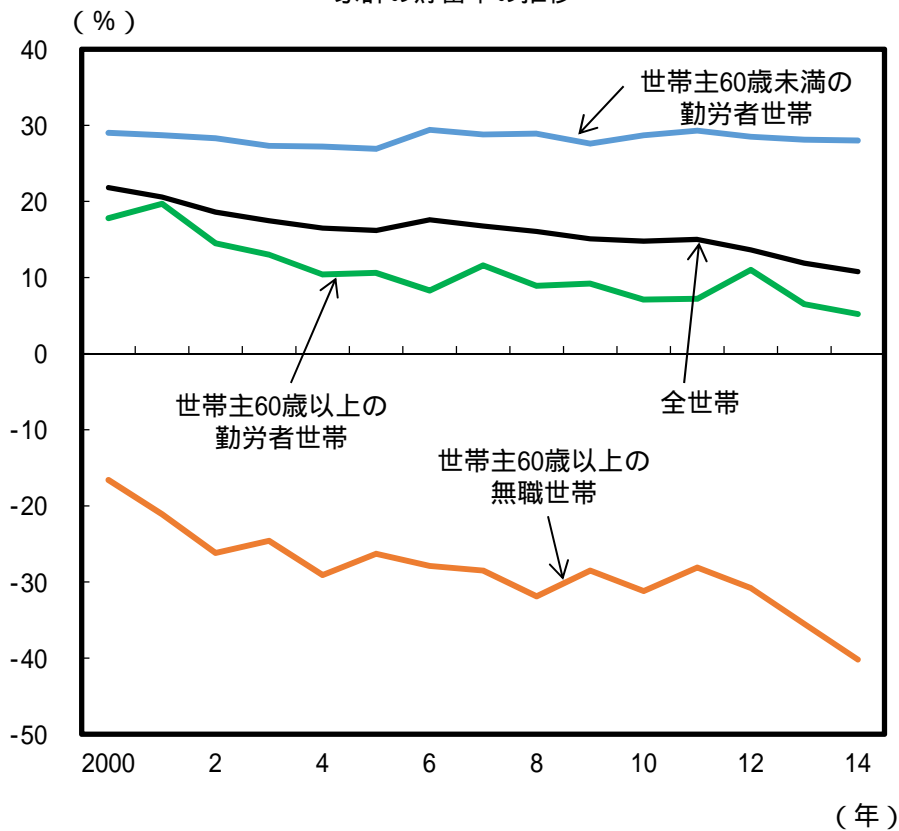


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 国民経済計算のデータについては、93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1993年以降は平成17暦年基準。
3. 左図数字は各年末、右図数字は各年度末時点。左図は個人企業含む。
4. 左図「賃金等」とは、雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計。可処分所得と最終消費支出の差は、「貯蓄」と「年金基金年金準備金の変動」を合計したものに相当。

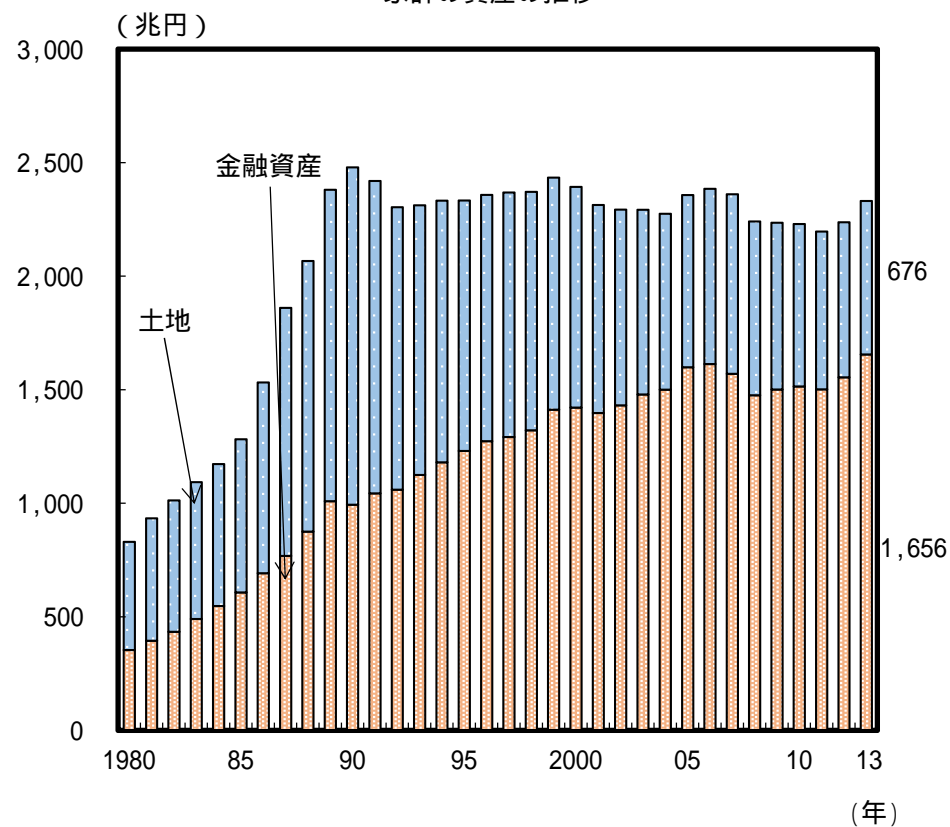
経済循環の変化

家計の貯蓄率は高齢化が進む中で低下傾向にあり、消費を下支え。
 経済のストック化が進む中、金融資産は増加傾向。

家計の貯蓄率の推移



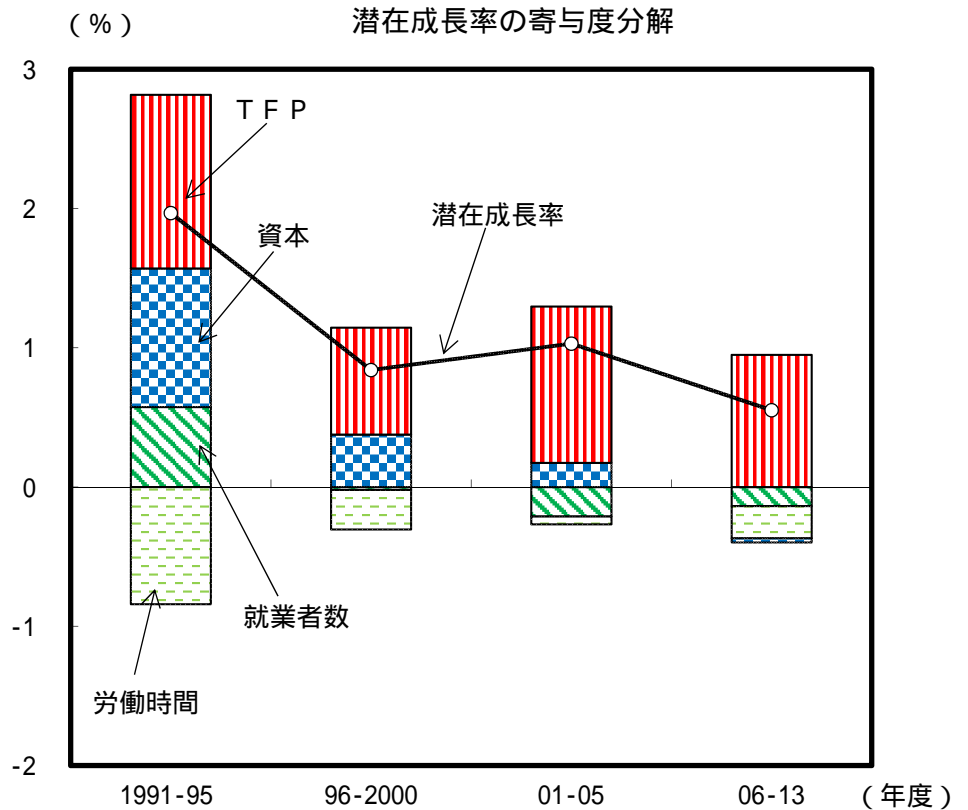
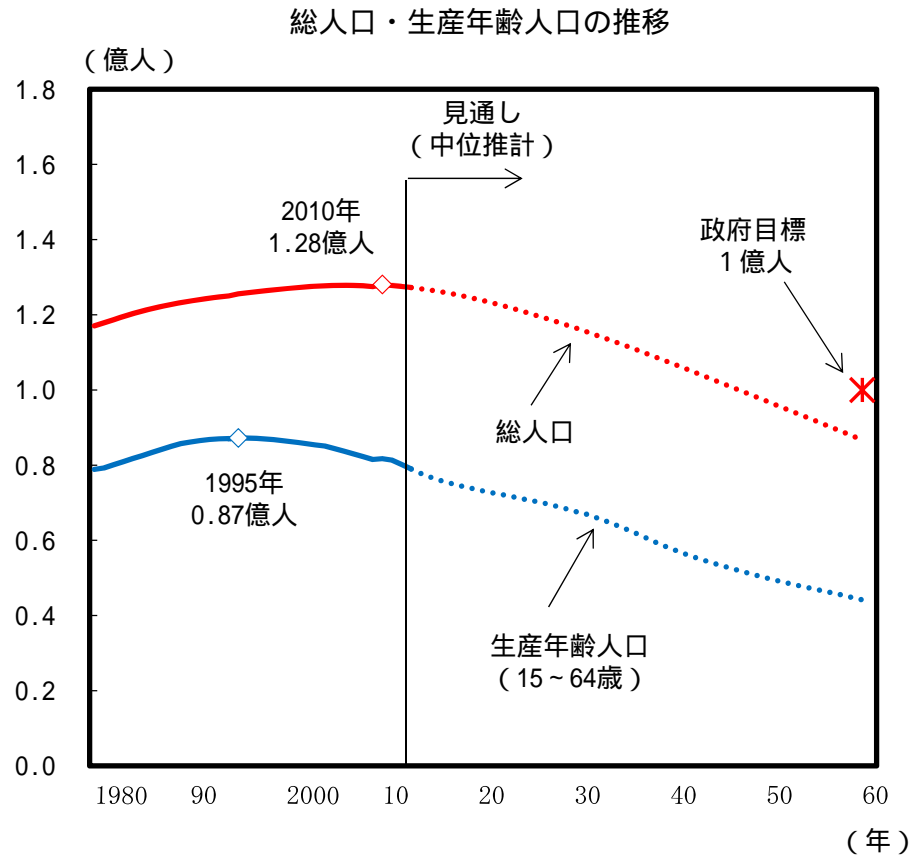
家計の資産の推移



(備考) 1. 総務省「家計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右図数字は各歴年末時点。個人企業を含む。
 3. 国民経済計算のデータについては、93SNAベース。1993年までは平成12暦年基準、1993年以降は平成17暦年基準。

潜在成長力

人口減少・少子高齢化が進む中、生産年齢人口は減少。
 民間主導の活力ある経済を維持するためには、投資・イノベーションや労働参加の促進が重要。



(備考) 総務省「人口推計」「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、内閣府「国民経済計算」等により作成。

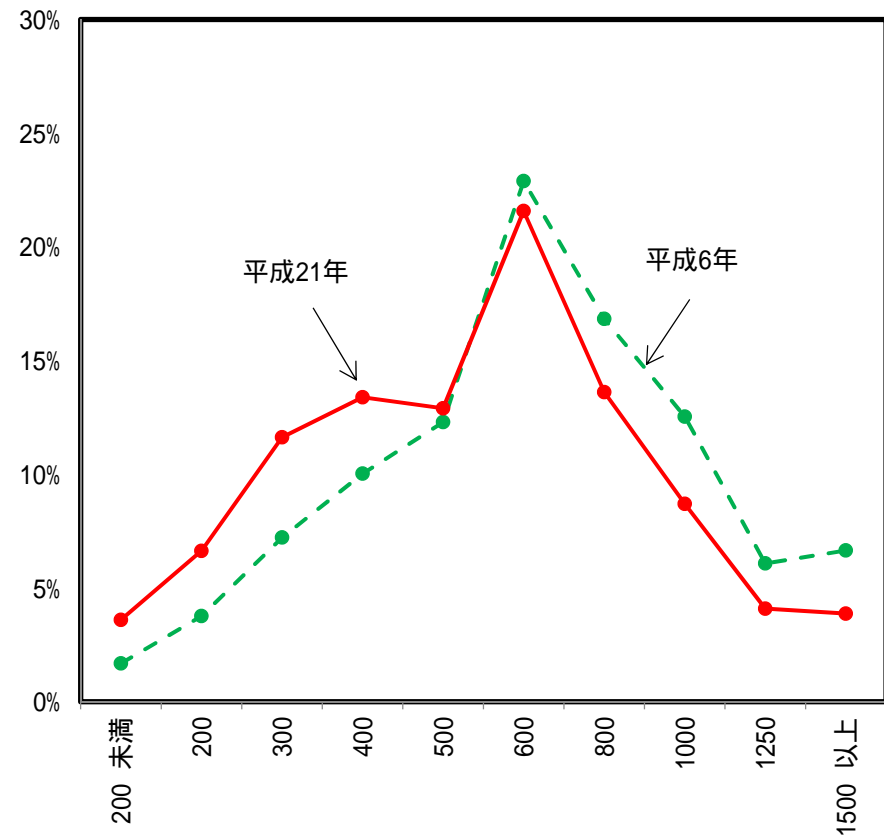
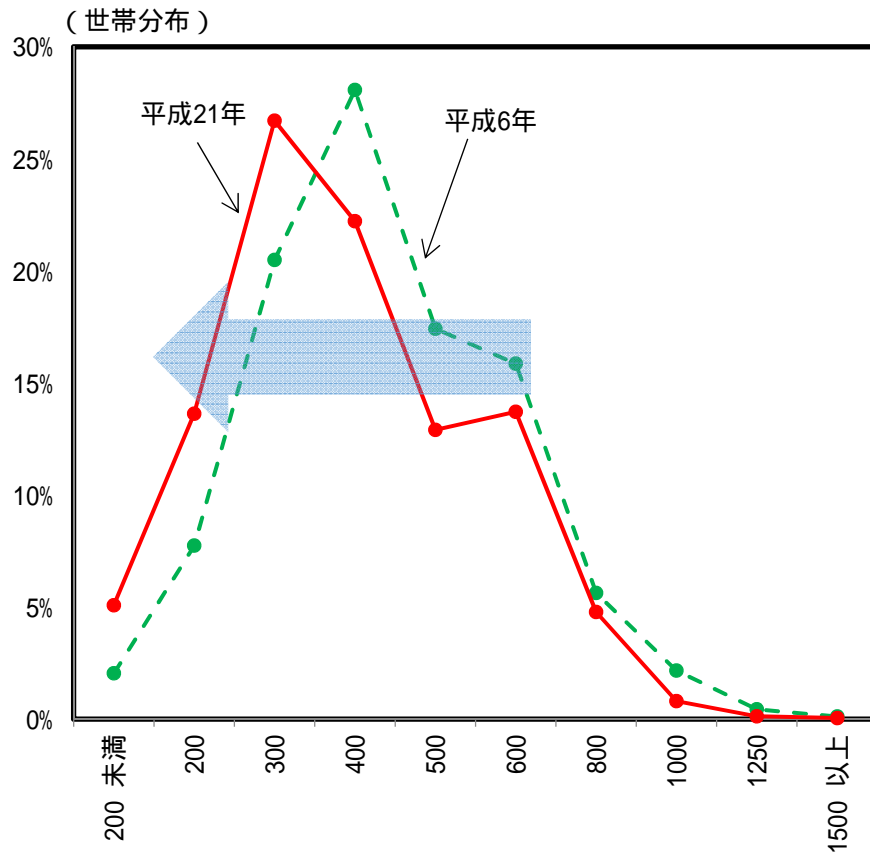
若い世代をとりまく環境の変化

○若い世代を取り巻く雇用・所得環境は厳しく、収入は減少。

世帯別の収入分布の変化（二人以上の世帯 / 平成6～21年）

（30歳未満）

（30～69歳）



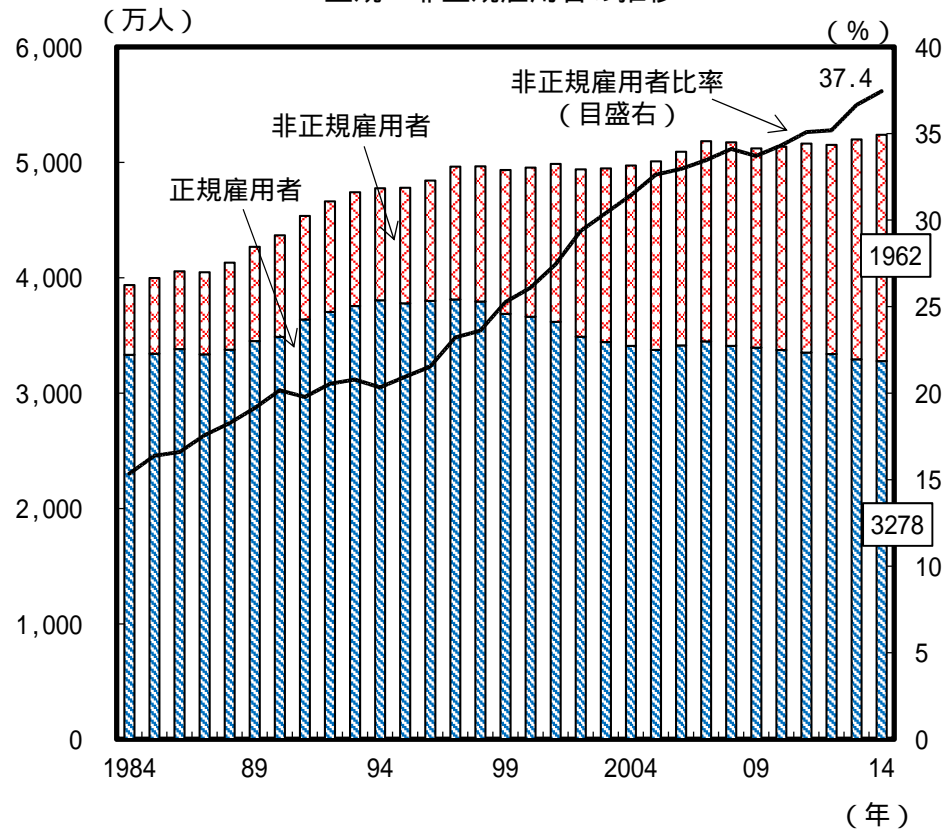
（年間収入階層 万円）

（備考）総務省「全国消費実態調査」により作成。

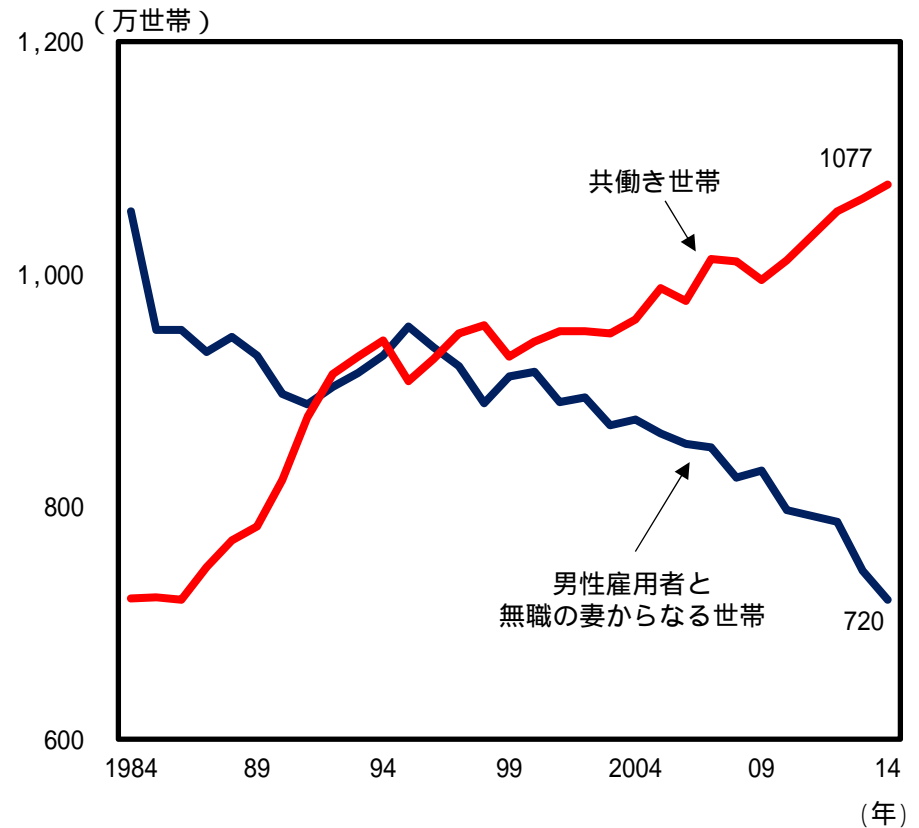
働き方の変化

非正規雇用や夫婦共働き世帯が増加。

正規・非正規雇用の推移



共働き世帯数の推移



(備考) 総務省「労働力調査(特別調査)」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。2001年以前は「労働力調査(特別調査)」、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」を用いている。なお、両統計では調査方法、調査月などが異なるため、時系列比較には注意が必要。

**(資料) 税・社会保障等を通じた
受益と負担について
【計数表】**

様々な世帯類型別にみた受益・負担構造

世帯類型	1994年								2004年							
	30代男性 ・子ども1人	30代男性 ・子ども2人	40代男性 ・共働き ・子どもなし	40代男性 ・共働き ・子ども2人	50代男性 ・子どもなし	50代男性 ・子ども1人	60代男性 ・子どもなし	70代女性 ・単身	30代男性 ・子ども1人	30代男性 ・子ども2人	40代男性 ・共働き ・子どもなし	40代男性 ・共働き ・子ども2人	50代男性 ・子どもなし	50代男性 ・子ども1人	60代男性 ・子どもなし	70代女性 ・単身
金額(万円)																
総収入	572.4	600.8	812.8	857.0	819.2	978.5	510.0	217.7	543.8	557.5	836.8	813.9	753.0	848.6	437.6	204.0
年金等	3.2	1.7	4.0	6.8	26.0	17.2	278.8	161.8	2.2	3.3	2.1	3.3	9.7	8.8	243.8	180.8
医療サービス	40.1	47.7	34.5	38.2	52.5	52.5	79.0	33.6	42.2	43.7	43.1	42.1	59.7	50.5	75.7	35.4
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	2.0	2.0
教育サービス	14.3	72.0	0.0	112.7	0.0	19.4	0.1	0.0	18.5	77.3	0.2	137.1	0.1	25.8	0.0	0.0
保育サービス	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	4.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
住民税	-16.9	-16.8	-36.3	-32.5	-46.5	-50.2	-19.9	-6.4	-13.6	-12.4	-30.4	-24.0	-36.0	-34.4	-12.0	-2.0
所得税	-26.0	-26.3	-58.6	-54.8	-83.7	-92.3	-35.7	-10.3	-15.7	-13.7	-39.6	-31.1	-52.5	-48.7	-18.2	-1.9
消費税	-8.0	-9.0	-9.9	-12.4	-11.6	-13.1	-10.1	-5.2	-12.4	-13.4	-15.1	-18.3	-17.4	-19.6	-16.5	-9.2
年金保険料	-32.4	-34.0	-42.6	-45.7	-39.6	-51.0	-9.6	-0.4	-36.7	-37.4	-52.6	-51.2	-46.0	-59.3	-9.9	-0.3
健保保険料	-22.6	-24.0	-28.7	-31.5	-29.7	-36.0	-15.5	-7.2	-19.3	-20.0	-27.8	-27.7	-25.3	-29.5	-15.7	-7.5
ネット受益	-47.7	11.8	-137.7	-18.8	-132.5	-153.4	267.0	165.9	-33.9	31.7	-119.7	33.1	-107.5	-106.0	249.4	197.3
ネット受益(現物含まず)	-102.8	-108.4	-172.2	-170.3	-185.1	-225.4	188.0	132.3	-95.5	-93.7	-163.4	-149.0	-167.6	-182.7	171.7	159.8
総収入比(%)																
年金等	0.6	0.3	0.5	0.8	3.2	1.8	54.7	74.3	0.4	0.6	0.2	0.4	1.3	1.0	55.7	88.6
医療サービス	7.0	7.9	4.2	4.5	6.4	5.4	15.5	15.4	7.8	7.8	5.1	5.2	7.9	6.0	17.3	17.4
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0
教育サービス	2.5	12.0	0.0	13.1	0.0	2.0	0.0	0.0	3.4	13.9	0.0	16.9	0.0	3.0	0.0	0.0
保育サービス	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
住民税	-3.0	-2.8	-4.5	-3.8	-5.7	-5.1	-3.9	-3.0	-2.5	-2.2	-3.6	-2.9	-4.8	-4.1	-2.7	-1.0
所得税	-4.5	-4.4	-7.2	-6.4	-10.2	-9.4	-7.0	-4.7	-2.9	-2.5	-4.7	-3.8	-7.0	-5.7	-4.2	-1.0
消費税	-1.4	-1.5	-1.2	-1.5	-1.4	-1.3	-2.0	-2.4	-2.3	-2.4	-1.8	-2.2	-2.3	-2.3	-3.8	-4.5
年金保険料	-5.7	-5.7	-5.2	-5.3	-4.8	-5.2	-1.9	-0.2	-6.8	-6.7	-6.3	-6.3	-6.1	-7.0	-2.3	-0.1
健保保険料	-3.9	-4.0	-3.5	-3.7	-3.6	-3.7	-3.0	-3.3	-3.5	-3.6	-3.3	-3.4	-3.4	-3.5	-3.6	-3.7
ネット受益	-8.3	2.0	-16.9	-2.2	-16.2	-15.7	52.4	76.2	-6.2	5.7	-14.3	4.1	-14.3	-12.5	57.0	96.7
ネット受益(現物含まず)	-18.0	-18.0	-21.2	-19.9	-22.6	-23.0	36.9	60.8	-17.6	-16.8	-19.5	-18.3	-22.3	-21.5	39.2	78.4
金額(万円)																
総収入	527.1	552.3	755.6	777.6	706.0	855.5	381.5	222.1	-45.3	-48.5	-57.2	-79.4	-113.2	-123.0	-128.6	4.3
年金等	11.8	19.5	5.3	14.1	15.6	9.1	195.8	171.7	8.7	17.8	1.3	7.4	-10.4	-8.1	-83.0	9.9
医療サービス	44.0	52.1	54.5	58.8	67.0	52.8	83.8	40.6	3.8	4.5	20.0	20.6	14.5	0.3	4.8	7.0
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.6	1.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.6	1.7	2.1
教育サービス	19.5	75.2	0.3	136.6	0.0	32.2	0.0	0.0	5.2	3.2	0.3	23.9	0.0	12.8	-0.1	0.0
保育サービス	1.4	3.9	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	3.3	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0
住民税	-23.5	-25.5	-38.5	-38.3	-37.8	-42.7	-14.1	-8.2	-6.6	-8.7	-2.2	-5.8	8.6	7.5	5.8	-1.7
所得税	-12.3	-13.6	-32.3	-32.3	-39.3	-46.6	-13.0	-6.2	13.7	12.7	26.3	22.6	44.4	45.7	22.7	4.1
消費税	-20.2	-23.0	-23.7	-28.9	-26.9	-29.6	-25.8	-14.9	-12.2	-14.0	-13.8	-16.4	-15.2	-16.5	-15.7	-9.7
年金保険料	-44.4	-46.5	-60.4	-61.2	-55.8	-73.1	-12.7	-1.4	-12.0	-12.5	-17.8	-15.5	-16.2	-22.0	-3.1	-1.1
健保保険料	-29.5	-31.7	-41.0	-42.0	-38.8	-46.8	-19.6	-9.1	-6.9	-7.6	-12.3	-10.5	-9.1	-10.8	-4.1	-1.8
ネット受益	-53.3	10.5	-135.8	9.1	-114.9	-143.0	196.2	174.6	-5.6	-1.3	1.9	27.9	17.6	10.4	-70.8	8.7
ネット受益(現物含まず)	-118.2	-120.7	-190.7	-188.6	-183.0	-229.7	110.7	131.9	-15.4	-12.3	-18.5	-18.3	2.1	-4.3	-77.3	-0.3
総収入比(%)																
年金等	2.2	3.5	0.7	1.8	2.2	1.1	51.3	77.3	1.7	3.3	0.2	1.0	-1.0	-0.7	-3.3	3.0
医療サービス	8.3	9.4	7.2	7.6	9.5	6.2	22.0	18.3	1.3	1.5	3.0	3.1	3.1	0.8	6.5	2.8
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	0.9
教育サービス	3.7	13.6	0.0	17.6	0.0	3.8	0.0	0.0	1.2	1.6	0.0	4.4	0.0	1.8	-0.0	0.0
保育サービス	0.3	0.7	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
住民税	-4.5	-4.6	-5.1	-4.9	-5.4	-5.0	-3.7	-3.7	-1.5	-1.8	-0.6	-1.1	0.3	0.1	0.2	-0.7
所得税	-2.3	-2.5	-4.3	-4.2	-5.6	-5.4	-3.4	-2.8	2.2	1.9	2.9	2.2	4.7	4.0	3.6	1.9
消費税	-3.8	-4.2	-3.1	-3.7	-3.8	-3.5	-6.8	-6.7	-2.4	-2.7	-1.9	-2.3	-2.4	-2.1	-4.8	-4.3
年金保険料	-8.4	-8.4	-8.0	-7.9	-7.9	-8.5	-3.3	-0.6	-2.8	-2.8	-2.7	-2.5	-3.1	-3.3	-1.4	-0.5
健保保険料	-5.6	-5.7	-5.4	-5.4	-5.5	-5.5	-5.1	-4.1	-1.7	-1.7	-1.9	-1.7	-1.9	-1.8	-2.1	-0.8
ネット受益	-10.1	1.9	-18.0	1.2	-16.3	-16.7	51.4	78.6	-1.8	-0.1	-1.0	3.4	-0.1	-1.0	-0.9	2.4
ネット受益(現物含まず)	-22.4	-21.9	-25.2	-24.3	-25.9	-26.8	29.0	59.4	-4.5	-3.8	-4.0	-4.4	-3.3	-3.8	-7.8	-1.3

共働き・子供2人世帯における収入階層別にみた受益・負担構造 ～40代男性・配偶者有（共働き）・子供2人世帯～

世帯の総収入(万円)	1994年				2015年				1994年 2015年			
	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000
金額(万円)												
総収入	626.6	955.0	1,342.3	1,737.5	610.1	938.6	1,338.8	1,742.6	-16.5	-16.4	-3.5	5.2
年金等	3.3	3.2	3.9	3.9	15.1	12.6	12.8	11.8	11.7	9.4	8.9	7.9
医療サービス	34.6	36.0	39.1	37.1	55.1	60.3	89.5	65.4	20.5	24.4	50.4	28.3
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
教育サービス	118.1	109.2	103.9	94.2	138.2	140.9	136.9	128.4	20.2	31.7	33.0	34.2
保育サービス	0.5	0.3	1.3	0.0	2.3	1.7	2.2	2.8	1.9	1.4	0.8	2.8
住民税	-14.5	-35.2	-62.3	-105.6	-25.6	-47.8	-76.7	-114.6	-11.2	-12.6	-14.4	-9.0
所得税	-20.8	-52.5	-98.2	-185.8	-11.3	-37.8	-81.2	-182.1	9.5	14.8	17.0	3.8
消費税	-10.5	-13.6	-16.6	-19.9	-25.5	-32.2	-42.0	-42.9	-15.0	-18.6	-25.4	-23.0
年金保険料	-34.0	-53.0	-77.8	-81.0	-50.1	-76.9	-100.5	-102.5	-16.1	-24.0	-22.7	-21.5
健保保険料	-24.1	-35.5	-50.6	-56.9	-33.3	-51.0	-73.2	-87.3	-9.2	-15.5	-22.6	-30.4
ネット受益	52.6	-41.1	-157.2	-314.1	64.8	-30.1	-132.2	-321.0	12.3	11.0	25.0	-7.0
ネット受益(現物含まず)	-100.6	-186.6	-301.5	-445.4	-130.9	-233.1	-360.8	-517.6	-30.3	-46.5	-59.3	-72.2
総収入比(%)												
年金等	0.5	0.3	0.3	0.2	2.5	1.3	1.0	0.7	1.9	1.0	0.7	0.5
医療サービス	5.5	3.8	2.9	2.1	9.0	6.4	6.7	3.8	3.5	2.7	3.8	1.6
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育サービス	18.8	11.4	7.7	5.4	22.7	15.0	10.2	7.4	3.8	3.6	2.5	1.9
保育サービス	0.1	0.0	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
住民税	-2.3	-3.7	-4.6	-6.1	-4.2	-5.1	-5.7	-6.6	-1.9	-1.4	-1.1	-0.5
所得税	-3.3	-5.5	-7.3	-10.7	-1.8	-4.0	-6.1	-10.4	1.5	1.5	1.2	0.2
消費税	-1.7	-1.4	-1.2	-1.1	-4.2	-3.4	-3.1	-2.5	-2.5	-2.0	-1.9	-1.3
年金保険料	-5.4	-5.5	-5.8	-4.7	-8.2	-8.2	-7.5	-5.9	-2.8	-2.7	-1.7	-1.2
健保保険料	-3.8	-3.7	-3.8	-3.3	-5.5	-5.4	-5.5	-5.0	-1.6	-1.7	-1.7	-1.7
ネット受益	8.4	-4.3	-11.7	-18.1	10.6	-3.2	-9.9	-18.4	2.2	1.1	1.8	-0.3
ネット受益(現物含まず)	-16.1	-19.5	-22.5	-25.6	-21.4	-24.8	-27.0	-29.7	-5.4	-5.3	-4.5	-4.1

年齢階層別にみた受益・負担構造

世帯主の年齢(歳)	1994年			2004年			2015年			1994年 2014年		
	20~39	40~59	60~	20~39	40~59	60~	20~39	40~59	60~	20~39	40~59	60~
金額(万円)												
総収入	548.2	859.1	508.0	496.9	770.6	453.1	481.9	735.2	391.2	-66.3	-123.9	-116.8
年金等	13.6	32.8	215.0	7.1	28.8	224.5	13.9	29.7	195.1	0.3	-3.1	-19.8
医療サービス	33.6	43.2	59.2	30.7	45.1	62.9	34.3	54.8	67.1	0.7	11.6	7.9
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.2	3.4	5.8	0.3	2.7	5.8	0.3	2.7	5.8
教育サービス	42.8	63.5	7.6	31.5	59.8	4.2	32.9	60.4	3.4	-10.0	-3.2	-4.2
保育サービス	2.2	0.2	0.1	5.4	0.9	0.2	5.8	1.0	0.2	3.5	0.7	0.1
住民税	-15.5	-35.4	-17.9	-11.6	-25.8	-11.2	-21.3	-34.6	-13.8	-5.7	0.8	4.1
所得税	-25.2	-61.8	-34.0	-15.1	-36.6	-18.9	-12.3	-33.0	-13.7	13.0	28.8	20.2
消費税	-7.9	-12.1	-8.9	-11.5	-17.5	-14.2	-18.3	-26.6	-20.9	-10.4	-14.5	-12.1
年金保険料	-30.6	-44.5	-12.8	-33.0	-49.5	-12.1	-39.8	-58.8	-13.7	-9.2	-14.3	-0.9
健保保険料	-21.1	-31.3	-17.7	-17.4	-26.0	-16.4	-26.4	-38.5	-19.2	-5.3	-7.2	-1.5
ネット受益	-8.1	-45.4	190.6	-13.6	-17.2	224.8	-30.9	-43.0	190.3	-22.8	2.4	-0.4
ネット受益(現物含まず)	-86.8	-152.3	123.7	-81.5	-126.5	151.7	-104.1	-161.7	113.8	-17.3	-9.4	-10.0
総収入比(%)												
年金等	2.5	3.8	42.3	1.4	3.7	49.5	2.9	4.0	49.9	0.4	0.2	7.6
医療サービス	6.1	5.0	11.6	6.2	5.9	13.9	7.1	7.4	17.2	1.0	2.4	5.5
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3	0.1	0.4	1.5	0.1	0.4	1.5
教育サービス	7.8	7.4	1.5	6.3	7.8	0.9	6.8	8.2	0.9	-1.0	0.8	-0.6
保育サービス	0.4	0.0	0.0	1.1	0.1	0.0	1.2	0.1	0.0	0.8	0.1	0.0
住民税	-2.8	-4.1	-3.5	-2.3	-3.3	-2.5	-4.4	-4.7	-3.5	-1.6	-0.6	0.0
所得税	-4.6	-7.2	-6.7	-3.0	-4.7	-4.2	-2.5	-4.5	-3.5	2.1	2.7	3.2
消費税	-1.4	-1.4	-1.7	-2.3	-2.3	-3.1	-3.8	-3.6	-5.4	-2.4	-2.2	-3.6
年金保険料	-5.6	-5.2	-2.5	-6.7	-6.4	-2.7	-8.3	-8.0	-3.5	-2.7	-2.8	-1.0
健保保険料	-3.8	-3.6	-3.5	-3.5	-3.4	-3.6	-5.5	-5.2	-4.9	-1.6	-1.6	-1.4
ネット受益	-1.5	-5.3	37.5	-2.7	-2.2	49.6	-6.4	-5.8	48.6	-4.9	-0.6	11.1
ネット受益(現物含まず)	-15.8	-17.7	24.4	-16.4	-16.4	33.5	-21.6	-22.0	29.1	-5.8	-4.3	4.7

収入階層別にみた受益・負担構造（20～59歳）

世帯の総収入(万円)	1994年							2004年						
	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～
金額(万円)														
総収入	271.9	585.4	958.5	1,353.4	1,750.3	2,187.6	3,903.7	267.8	581.2	954.2	1,351.9	1,744.7	2,181.9	3,590.2
年金等	24.0	16.3	31.3	47.2	58.4	54.9	89.2	16.8	14.0	28.8	46.6	48.5	67.7	44.5
医療サービス	25.4	38.8	45.3	51.2	50.0	52.2	85.5	27.3	38.8	48.9	56.9	63.4	62.6	45.8
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.7	3.2	3.4	6.0	12.5	5.6
教育サービス	24.2	61.0	69.3	60.8	49.2	44.7	51.6	24.8	52.9	65.4	61.1	49.6	52.8	60.9
保育サービス	1.2	1.1	0.8	0.4	0.1	0.3	0.4	2.6	3.1	2.0	1.8	0.9	1.0	1.1
住民税	-4.5	-14.6	-36.3	-66.2	-103.0	-160.9	-415.9	-3.5	-12.9	-32.9	-56.8	-87.6	-136.6	-318.7
所得税	-7.6	-21.7	-57.0	-113.3	-191.9	-329.6	-1,109.9	-5.2	-16.2	-40.5	-80.7	-138.5	-253.7	-740.3
消費税	-5.9	-9.3	-13.1	-16.3	-18.4	-19.9	-19.4	-9.5	-14.2	-20.0	-24.7	-27.6	-29.3	-30.9
年金保険料	-18.1	-33.6	-51.5	-65.7	-76.4	-73.6	-62.3	-21.3	-39.1	-62.0	-80.0	-95.7	-91.0	-79.1
健保保険料	-12.9	-23.0	-35.0	-47.9	-57.9	-61.1	-57.7	-11.4	-20.3	-31.6	-43.6	-54.1	-54.8	-51.5
ネット受益	25.9	15.0	-46.1	-149.9	-289.9	-493.1	-1,438.4	22.0	8.0	-38.8	-116.0	-235.0	-368.8	-1,062.7
ネット受益(現物含まず)	-24.9	-85.9	-161.6	-262.2	-389.3	-590.2	-1,575.9	-34.0	-88.5	-158.2	-239.2	-355.0	-497.7	-1,176.1
総収入比(%)														
年金等	8.8	2.8	3.3	3.5	3.3	2.5	2.3	6.3	2.4	3.0	3.4	2.8	3.1	1.2
医療サービス	9.4	6.6	4.7	3.8	2.9	2.4	2.2	10.2	6.7	5.1	4.2	3.6	2.9	1.3
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	0.2
教育サービス	8.9	10.4	7.2	4.5	2.8	2.0	1.3	9.2	9.1	6.9	4.5	2.8	2.4	1.7
保育サービス	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
住民税	-2.8	-3.7	-5.9	-8.4	-11.0	-15.1	-28.4	-1.9	-2.8	-4.2	-6.0	-7.9	-11.6	-20.6
所得税	-2.8	-3.7	-5.9	-8.4	-11.0	-15.1	-28.4	-1.9	-2.8	-4.2	-6.0	-7.9	-11.6	-20.6
消費税	-2.2	-1.6	-1.4	-1.2	-1.1	-0.9	-0.5	-3.5	-2.4	-2.1	-1.8	-1.6	-1.3	-0.9
年金保険料	-6.7	-5.7	-5.4	-4.9	-4.4	-3.4	-1.6	-7.9	-6.7	-6.5	-5.9	-5.5	-4.2	-2.2
健保保険料	-4.7	-3.9	-3.7	-3.5	-3.3	-2.8	-1.5	-4.3	-3.5	-3.3	-3.2	-3.1	-2.5	-1.4
ネット受益	9.5	2.6	-4.8	-11.1	-16.6	-22.5	-36.8	8.2	1.4	-4.1	-8.6	-13.5	-16.9	-29.6
ネット受益(現物含まず)	-9.2	-14.7	-16.9	-19.4	-22.2	-27.0	-40.4	-12.7	-15.2	-16.6	-17.7	-20.3	-22.8	-32.8
	2015年							1994年 2015年						
世帯の総収入(万円)	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～
金額(万円)														
総収入	255.3	579.4	950.1	1,348.9	1,752.2	2,180.6	3,401.4	-16.6	-6.1	-8.4	-4.5	1.9	-7.1	-502.3
年金等	20.7	19.4	29.8	42.5	57.3	43.6	32.3	-3.3	3.1	-1.5	-4.7	-1.2	-11.3	-56.9
医療サービス	32.0	45.3	59.8	84.0	67.8	61.0	61.2	6.6	6.5	14.5	32.8	17.7	8.8	-24.3
介護サービス	1.0	1.3	2.9	5.0	5.7	0.8	0.2	1.0	1.3	2.9	5.0	5.7	0.8	0.2
教育サービス	27.2	55.3	65.8	64.7	49.5	63.4	47.4	3.0	-5.6	-3.6	3.9	0.3	18.7	-4.3
保育サービス	2.6	3.3	2.4	1.4	1.3	3.8	0.5	1.4	2.1	1.6	1.0	1.2	3.5	0.2
住民税	-7.9	-24.7	-46.4	-72.3	-103.1	-139.8	-280.5	-3.4	-10.0	-10.1	-6.0	-0.1	21.1	135.4
所得税	-3.3	-12.4	-39.6	-80.8	-149.6	-246.8	-795.6	4.3	9.3	17.3	32.5	42.3	82.7	314.2
消費税	-14.3	-22.7	-31.2	-39.1	-42.7	-47.8	-50.6	-8.4	-13.4	-18.1	-22.9	-24.2	-27.9	-31.2
年金保険料	-25.0	-48.4	-76.9	-99.4	-111.8	-117.7	-89.2	-6.9	-14.8	-25.4	-33.7	-35.4	-44.1	-26.9
健保保険料	-15.7	-31.4	-49.7	-69.9	-82.6	-96.7	-77.8	-2.8	-8.4	-14.7	-21.9	-24.6	-35.6	-20.1
ネット受益	17.3	-15.0	-83.2	-163.9	-308.2	-476.2	-1,152.1	-8.5	-30.0	-37.1	-14.0	-18.3	16.9	286.3
ネット受益(現物含まず)	-45.5	-120.1	-214.0	-318.9	-432.5	-605.2	-1,261.3	-20.5	-34.2	-52.4	-56.7	-43.2	-15.0	314.5
総収入比(%)														
年金等	8.1	3.4	3.1	3.2	3.3	2.0	0.9	-0.7	0.6	-0.1	-0.3	-0.1	-0.5	-1.3
医療サービス	12.5	7.8	6.3	6.2	3.9	2.8	1.8	3.2	1.2	1.6	2.4	1.0	0.4	-0.4
介護サービス	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0
教育サービス	10.7	9.5	6.9	4.8	2.8	2.9	1.4	1.8	-0.9	-0.3	0.3	0.0	0.9	0.1
保育サービス	1.0	0.6	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
住民税	-3.1	-4.3	-4.9	-5.4	-5.9	-6.4	-8.2	-0.3	-0.6	1.1	3.0	5.1	8.7	20.2
所得税	-1.3	-2.1	-4.2	-6.0	-8.5	-11.3	-23.4	1.5	1.6	1.8	2.4	2.4	3.7	5.0
消費税	-5.6	-3.9	-3.3	-2.9	-2.4	-2.2	-1.5	-3.4	-2.3	-1.9	-1.7	-1.4	-1.3	-1.0
年金保険料	-9.8	-8.3	-8.1	-7.4	-6.4	-5.4	-2.6	-3.1	-2.6	-2.7	-2.5	-2.0	-2.0	-1.0
健保保険料	-6.1	-5.4	-5.2	-5.2	-4.7	-4.4	-2.3	-1.4	-1.5	-1.6	-1.6	-1.4	-1.6	-0.8
ネット受益	6.8	-2.6	-8.8	-12.1	-17.6	-21.8	-33.9	-2.7	-5.1	-3.9	-1.1	-1.0	0.7	3.0
ネット受益(現物含まず)	-17.8	-20.7	-22.5	-23.6	-24.7	-27.8	-37.1	-8.6	-6.1	-5.7	-4.3	-2.4	-0.8	3.3

収入階層別にみた受益・負担構造 (60歳～)

世帯の総収入(万円)	1994年							2004年						
	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～
金額(万円)														
総収入	229.8	562.5	966.0	1,356.0	1,774.0	2,211.6	3,636.1	244.3	547.3	961.7	1,365.9	1,771.0	2,239.7	4,052.0
年金等	192.5	263.5	207.1	194.4	188.1	168.3	381.4	206.4	274.4	218.3	200.0	171.7	163.6	194.7
医療サービス	47.6	61.8	95.4	88.7	68.7	72.4	133.2	55.3	72.1	80.3	78.3	88.1	91.8	106.3
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	6.3	9.8	8.4	6.6	2.3	6.0
教育サービス	1.7	8.6	23.5	27.6	29.4	33.8	27.4	1.3	5.8	14.4	20.9	18.3	18.0	14.9
保育サービス	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.3	0.8	0.9	0.8	1.3	0.1
住民税	-2.5	-14.2	-34.6	-69.0	-112.9	-161.8	-371.3	-1.3	-9.4	-30.4	-60.8	-106.2	-158.1	-374.3
所得税	-2.7	-20.6	-61.2	-127.5	-227.1	-344.3	-987.9	-1.1	-12.3	-44.7	-102.2	-188.6	-314.1	-893.6
消費税	-6.4	-10.3	-13.4	-15.1	-17.9	-17.9	-18.8	-11.4	-17.1	-21.1	-23.6	-23.4	-28.7	-28.7
年金保険料	-3.1	-14.9	-34.2	-47.9	-56.0	-58.4	-55.1	-4.2	-15.9	-38.2	-53.3	-59.4	-61.3	-62.6
健保保険料	-11.2	-18.4	-31.5	-42.2	-50.8	-54.0	-55.4	-12.6	-18.1	-28.2	-36.4	-41.2	-44.7	-44.8
ネット受益	215.9	255.6	151.2	9.3	-178.2	-361.9	-946.4	237.6	286.1	161.1	32.2	-133.4	-329.9	-1,081.8
ネット受益(現物含まず)	166.6	185.1	32.1	-107.3	-276.7	-468.1	-1,107.2	176.0	201.7	55.8	-76.3	-247.2	-443.4	-1,209.2
総収入比(%)														
年金等	83.8	46.8	21.4	14.3	10.6	7.6	10.5	84.5	50.1	22.7	14.6	9.7	7.3	4.8
医療サービス	20.7	11.0	9.9	6.5	3.9	3.3	3.7	22.6	13.2	8.3	5.7	5.0	4.1	2.6
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	1.2	1.0	0.6	0.4	0.1	0.1
教育サービス	0.7	1.5	2.4	2.0	1.7	1.5	0.8	0.5	1.1	1.5	1.5	1.0	0.8	0.4
保育サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
住民税	-1.1	-2.5	-3.6	-5.1	-6.4	-7.3	-10.2	-0.5	-1.7	-3.2	-4.5	-6.0	-7.1	-9.2
所得税	-1.2	-3.7	-6.3	-9.4	-12.8	-15.6	-27.2	-0.4	-2.2	-4.6	-7.5	-10.6	-14.0	-22.1
消費税	-2.8	-1.8	-1.4	-1.1	-1.0	-0.8	-0.5	-4.7	-3.1	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-0.7
年金保険料	-1.4	-2.6	-3.5	-3.5	-3.2	-2.6	-1.5	-1.7	-2.9	-4.0	-3.9	-3.4	-2.7	-1.5
健保保険料	-4.9	-3.3	-3.3	-3.1	-2.9	-2.4	-1.5	-5.1	-3.3	-2.9	-2.7	-2.3	-2.0	-1.1
ネット受益	215.9	255.6	151.2	9.3	-178.2	-361.9	-946.4	97.3	52.3	16.8	2.4	-7.5	-14.7	-26.7
ネット受益(現物含まず)	166.6	185.1	32.1	-107.3	-276.7	-468.1	-1,107.2	72.0	36.9	5.8	-5.6	-14.0	-19.8	-29.8
世帯の総収入(万円)	2015年							1994年 2015年						
	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～	～400	400～800	800～1200	1200～1600	1600～2000	2000～2500	2500～
金額(万円)														
総収入	227.5	544.4	957.8	1,360.7	1,778.9	2,214.1	3,619.1	-2.3	-18.1	-8.2	4.7	4.9	2.5	-17.0
年金等	182.9	238.0	182.9	162.3	176.0	182.6	197.4	-9.6	-25.5	-24.2	-32.1	-12.1	14.2	-184.0
医療サービス	57.9	77.3	102.0	121.3	156.4	118.0	141.7	10.3	15.5	6.6	32.5	87.7	45.6	8.5
介護サービス	5.0	7.4	7.2	12.0	7.2	7.0	9.6	5.0	7.4	7.2	12.0	7.2	7.0	9.6
教育サービス	1.6	5.2	11.1	16.1	16.9	24.7	14.8	-0.1	-3.4	-12.5	-11.4	-12.6	-9.1	-12.7
保育サービス	0.1	0.4	0.5	0.2	0.4	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	-0.0	0.1	0.0	0.3
住民税	-4.5	-19.8	-45.4	-73.3	-107.7	-147.1	-287.7	-2.0	-5.6	-10.8	-4.3	5.1	14.7	83.6
所得税	-1.8	-11.7	-46.2	-94.6	-180.7	-297.6	-833.6	0.9	9.0	15.0	32.9	46.4	46.8	154.3
消費税	-17.2	-26.5	-33.0	-37.7	-41.9	-47.4	-41.1	-10.8	-16.1	-19.5	-22.6	-23.9	-29.5	-22.3
年金保険料	-5.5	-22.0	-47.6	-69.9	-80.9	-77.4	-67.2	-2.4	-7.2	-13.4	-22.1	-24.9	-19.0	-12.1
健保保険料	-14.3	-23.4	-38.8	-55.1	-68.8	-70.8	-64.4	-3.2	-5.0	-7.3	-12.9	-18.0	-16.9	-9.1
ネット受益	204.1	224.9	92.6	-18.7	-123.1	-308.1	-930.2	-11.8	-30.7	-58.6	-28.0	55.1	53.8	16.2
ネット受益(現物含まず)	139.6	134.5	-28.1	-168.3	-304.0	-457.7	-1,096.7	-27.0	-50.5	-60.2	-61.0	-27.3	10.4	10.4
総収入比(%)														
年金等	80.4	43.7	19.1	11.9	9.9	8.2	5.5	-3.4	-3.1	-2.3	-2.4	-0.7	0.6	-5.0
医療サービス	25.5	14.2	10.7	8.9	8.8	5.3	3.9	4.8	3.2	0.8	2.4	4.9	2.1	0.3
介護サービス	2.2	1.4	0.7	0.9	0.4	0.3	0.3	2.2	1.4	0.7	0.9	0.4	0.3	0.3
教育サービス	0.7	1.0	1.2	1.2	0.9	1.1	0.4	-0.0	-0.6	-1.3	-0.8	-0.7	-0.4	-0.3
保育サービス	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
住民税	-2.0	-3.6	-4.7	-5.4	-6.1	-6.6	-8.0	-0.9	-1.1	-1.2	-0.3	0.3	0.7	2.3
所得税	-0.8	-2.1	-4.8	-7.0	-10.2	-13.4	-23.0	0.4	1.5	1.5	2.5	2.6	2.1	4.1
消費税	-7.6	-4.9	-3.4	-2.8	-2.4	-2.1	-1.1	-4.8	-3.0	-2.1	-1.7	-1.3	-1.3	-0.6
年金保険料	-2.4	-4.0	-5.0	-5.1	-4.5	-3.5	-1.9	-1.1	-1.4	-1.4	-1.6	-1.4	-0.9	-0.3
健保保険料	-6.3	-4.3	-4.1	-4.0	-3.9	-3.2	-1.8	-1.4	-1.0	-0.8	-0.9	-1.0	-0.8	-0.3
ネット受益	89.7	41.3	9.7	-1.4	-6.9	-13.9	-25.7	-126.2	-214.2	-141.6	-10.7	171.3	348.0	920.7
ネット受益(現物含まず)	61.4	24.7	-2.9	-12.4	-17.1	-20.7	-30.3	-105.2	-160.3	-35.0	94.9	259.6	447.5	1,076.9

資産保有状況と受益・負担構造

純資産残高(万円)	2015年 20~59歳							2015年 60歳~						
	0~500	500~ 1000	1000~ 1500	1500~ 2000	3000~ 4000	4000~ 50000	5000~	0~500	500~ 1000	1000~ 1500	1500~ 2000	3000~ 4000	4000~ 50000	5000~
金額(万円)														
総収入	478.1	670.0	751.0	852.4	897.2	1,065.5	1,144.1	275.4	345.9	364.5	405.6	431.7	508.4	612.1
年金等	16.6	22.5	25.9	28.6	42.1	41.1	82.9	151.1	183.5	198.9	211.2	219.9	241.2	251.2
医療サービス	36.8	48.4	47.9	65.3	70.3	75.3	102.3	48.7	60.0	62.6	67.8	78.5	91.3	100.9
介護サービス	0.7	2.1	1.8	2.9	3.1	3.4	11.6	3.3	6.8	6.3	6.0	5.1	7.7	9.4
教育サービス	43.9	59.6	57.2	59.3	50.0	43.1	39.3	3.5	4.5	2.4	2.8	3.3	3.0	2.7
保育サービス	3.6	2.1	2.6	1.5	1.3	0.7	0.9	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
住民税	-19.7	-30.5	-35.8	-42.2	-45.1	-59.7	-64.7	-7.4	-10.1	-11.6	-13.7	-15.7	-20.7	-29.2
所得税	-11.5	-22.7	-29.1	-40.5	-46.9	-85.4	-97.2	-5.5	-7.1	-9.7	-11.9	-14.5	-22.8	-39.4
消費税	-18.7	-24.3	-26.9	-29.5	-31.4	-36.5	-37.4	-14.5	-18.4	-20.1	-22.4	-24.7	-27.9	-31.2
年金保険料	-40.6	-55.5	-60.8	-67.8	-68.6	-73.8	-73.6	-10.3	-12.8	-12.3	-14.4	-15.2	-17.6	-19.3
健保保険料	-26.3	-36.3	-39.9	-45.0	-45.9	-51.1	-52.4	-15.9	-18.4	-18.4	-20.1	-20.5	-23.5	-24.1
ネット受益	-15.2	-34.5	-57.1	-67.5	-71.2	-142.9	-88.4	153.2	188.1	198.4	205.3	216.3	230.7	221.0
ネット受益(現物含まず)	-100.3	-146.8	-166.5	-196.5	-195.8	-265.4	-242.5	97.5	116.7	126.9	128.7	129.2	128.6	108.0
総収入比(%)														
年金等	3.5	3.4	3.4	3.4	4.7	3.9	7.2	54.9	53.1	54.6	52.1	50.9	47.4	41.0
医療サービス	7.7	7.2	6.4	7.7	7.8	7.1	8.9	17.7	17.3	17.2	16.7	18.2	17.9	16.5
介護サービス	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	1.0	1.2	2.0	1.7	1.5	1.2	1.5	1.5
教育サービス	9.2	8.9	7.6	7.0	5.6	4.0	3.4	1.3	1.3	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4
保育サービス	0.8	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
住民税	-4.1	-4.6	-4.8	-5.0	-5.0	-5.6	-5.7	-2.7	-2.9	-3.2	-3.4	-3.6	-4.1	-4.8
所得税	-2.4	-3.4	-3.9	-4.8	-5.2	-8.0	-8.5	-2.0	-2.1	-2.7	-2.9	-3.4	-4.5	-6.4
消費税	-3.9	-3.6	-3.6	-3.5	-3.5	-3.4	-3.3	-5.3	-5.3	-5.5	-5.5	-5.7	-5.5	-5.1
年金保険料	-8.5	-8.3	-8.1	-8.0	-7.6	-6.9	-6.4	-3.7	-3.7	-3.4	-3.5	-3.5	-3.5	-3.1
健保保険料	-5.5	-5.4	-5.3	-5.3	-5.1	-4.8	-4.6	-5.8	-5.3	-5.0	-5.0	-4.8	-4.6	-3.9
ネット受益	-3.2	-5.2	-7.6	-7.9	-7.9	-13.4	-7.7	55.6	54.4	54.4	50.6	50.1	45.4	36.1
ネット受益(現物含まず)	-21.0	-21.9	-22.2	-23.1	-21.8	-24.9	-21.2	35.4	33.7	34.8	31.7	29.9	25.3	17.7

世帯類型別（子供の有無、配偶者の働き方）にみた受益・負担構造

世帯類型	1994年				2004年				2015年				1994年 2015年			
	子供あり		子供なし		子供あり		子供なし		子供あり		子供なし		子供あり		子供なし	
	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし	配偶者控 除あり	配偶者控 除なし
金額(万円)																
総収入	660.9	896.9	579.8	798.6	616.5	857.9	564.4	802.1	608.2	855.4	566.8	820.8	-52.7	-41.5	-13.1	22.2
年金等	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
医療サービス	44.0	41.3	38.4	32.4	42.7	43.4	41.5	38.9	52.4	54.0	47.6	47.2	8.4	12.6	9.2	14.8
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育サービス	92.5	106.4	0.6	0.1	97.2	103.8	0.8	0.2	100.2	105.5	0.3	0.1	7.7	-0.9	-0.3	-0.1
保育サービス	1.3	5.0	0.0	0.0	4.8	14.7	0.0	0.0	5.3	14.5	0.0	0.0	4.0	9.5	0.0	0.0
住民税	-21.4	-35.9	-20.6	-31.1	-16.2	-25.2	-17.5	-23.9	-28.0	-42.7	-25.7	-40.2	-6.5	-6.9	-5.2	-9.1
所得税	-34.0	-60.2	-33.5	-51.1	-19.2	-33.7	-22.0	-31.7	-19.8	-32.6	-18.9	-27.3	14.3	27.6	14.7	23.8
消費税	-10.1	-11.9	-8.1	-9.0	-15.0	-17.8	-12.4	-14.2	-24.2	-29.0	-19.9	-24.5	-14.2	-17.1	-11.8	-15.5
年金保険料	-35.8	-48.2	-31.6	-44.6	-40.5	-53.7	-36.6	-52.5	-49.2	-66.6	-46.1	-66.7	-13.4	-18.3	-14.5	-22.1
健保保険料	-25.9	-33.3	-21.7	-29.4	-22.0	-29.4	-19.1	-27.3	-33.9	-45.5	-30.7	-44.6	-8.0	-12.2	-9.0	-15.3
ネット受益	14.0	-31.5	-71.6	-129.2	35.0	5.8	-62.5	-109.3	19.1	-24.4	-89.7	-151.2	5.1	7.0	-18.1	-21.9
ネット受益(現物含まず)	-123.8	-184.2	-110.6	-161.7	-109.7	-156.2	-104.9	-148.4	-138.8	-198.4	-137.6	-198.4	-15.0	-14.2	-27.0	-36.7
総収入比(%)																
年金等	0.5	0.6	0.8	0.4	0.5	0.4	0.5	0.2	2.7	2.1	0.7	0.6	2.1	1.5	-0.2	0.2
医療サービス	6.7	4.6	6.6	4.1	6.9	5.1	7.4	4.8	8.6	6.3	8.4	5.8	2.0	1.7	1.8	1.7
介護サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育サービス	14.0	11.9	0.1	0.0	15.8	12.1	0.1	0.0	16.5	12.3	0.1	0.0	2.5	0.5	-0.0	-0.0
保育サービス	0.2	0.6	0.0	0.0	0.8	1.7	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0	0.0
住民税	-3.2	-4.0	-3.5	-3.9	-2.6	-2.9	-3.1	-3.0	-4.6	-5.0	-4.5	-4.9	-1.4	-1.0	-1.0	-1.0
所得税	-5.2	-6.7	-5.8	-6.4	-3.1	-3.9	-3.9	-4.0	-3.2	-3.8	-3.3	-3.3	1.9	2.9	2.5	3.1
消費税	-1.5	-1.3	-1.4	-1.1	-2.4	-2.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.4	-3.5	-3.0	-2.5	-2.1	-2.1	-1.9
年金保険料	-5.4	-5.4	-5.4	-5.6	-6.6	-6.3	-6.5	-6.5	-8.1	-7.8	-8.1	-8.1	-2.7	-2.4	-2.7	-2.5
健保保険料	-3.9	-3.7	-3.8	-3.7	-3.6	-3.4	-3.4	-3.4	-5.6	-5.3	-5.4	-5.4	-1.7	-1.6	-1.7	-1.8
ネット受益	2.1	-3.5	-12.4	-16.2	5.7	0.7	-11.1	-13.6	3.1	-2.9	-15.8	-18.4	1.0	0.7	-3.5	-2.2
ネット受益(現物含まず)	-18.7	-20.5	-19.1	-20.2	-17.8	-18.2	-18.6	-18.5	-22.8	-23.2	-24.3	-24.2	-4.1	-2.7	-5.2	-3.9

(参考) マイクロシミュレーションにおける計算方法

1. 世帯属性

- 総務省「全国消費実態調査」(5年ごとに調査)の個票データ(約57,000世帯)に基づく。

2. 受益の計算

- 年金等: 「全国消費実態調査」における「公的年金・恩給」と「その他の年間収入」(生活保護、雇用保険給付、児童手当等が含まれる)の金額を利用。2015年度の数字は、年金支給開始年齢の引上げの影響や、児童手当の拡充を勘案した内閣府による試算値。
- 医療サービス: 「全国消費実態調査」における医療費支出額と、世帯構成から試算した自己負担率をもとに、給付額(除く自己負担)を算出。
- 介護サービス: 「全国消費実態調査」における介護サービス支出額と、自己負担率をもとに、給付額(除く自己負担)を算出。
- 保育サービス: 年齢別の保育単価に年齢別の保育所入所者数を乗じ、自己負担を控除して算出。
- 教育サービス: 学校の消費的支出から授業料等の自己負担分を控除した教育サービス額に、在学者数を乗じて算出。

3. 負担の計算

- 所得税、住民税: 世帯員の収入、家族属性に基づき試算。
- 消費税: 各世帯類型の平均消費支出額を算出し、消費税率を掛け合わせて算出。
- 年金保険料、健康保険料: 世帯員ごとに所属する年金・健保制度を判定し、各制度の保険料率を用いて算出。なお、介護保険料は、健康保険料に含まれる。